

2 活力あるいばらきづくり

(1) 科学技術を活かしたイノベーションの推進

① 未来の産業を担う人づくりとイノベーションネットワークの活性化	<ul style="list-style-type: none">●科学オリンピック等の開催（科学技術振興課）<p>本県において科学オリンピック国内大会を開催することにより、全国の高校生を中心とした若者に対し「科学技術イノベーション立県いばらき」をPRするとともに、本県の理数系に優れた能力を持つ生徒を発掘し、その才能をさらに伸ばすことで科学技術を支える人材の育成と確保に資する。</p><ul style="list-style-type: none">・日本化学グランプリ2017（平成29年8月18日～19日）・国際大学対抗プログラミングコンテストアジア地区予選（平成29年12月15日～17日）・第17回日本情報オリンピック（平成30年2月10日～11日）・第10回日本地学オリンピック（平成30年3月中旬） ●県立試験研究機関の機能強化（科学技術振興課）<p>中期運営計画の推進や機関評価の実施により、研究と産業の橋渡し機能の強化や、課題解決型の研究開発等の推進を図るとともに、県内中小企業や大学・研究機関等との共同研究を促進する。</p><p>(1) 中期運営計画と機関評価</p><ul style="list-style-type: none">・県立試験研究機関ごとに策定した第2期中期運営計画（H28～32）を推進し、研究機関の役割と業務全体を「見える化」・中期運営計画の取組状況や達成度を評価（機関評価）することにより、研究機関の効率化や業務の質を向上<p>(2) 課題解決型研究開発プロジェクト推進事業</p><ul style="list-style-type: none">・つくば、東海に集積した最先端の研究シーズについて現場に近い県立試験研究機関等で実用化につながる研究開発、実証試験を実施し、実用化・製品化を促進 ●リハビリテーション情報・知識の発信（厚生総務課、長寿福祉課地域ケア推進室）<p>リハビリテーション医療の向上を図るため、県立医療大学や県立医療大学付属病院のもつ、研究成果等や最新のリハビリ情報・知識を発信するとともに技術支援・指導を推進する。</p> ●ニューロリハビリテーション推進事業（厚生総務課）<p>最先端のリハビリテーション医療の提供を推進するため、県立医療大学付属病院において、神経難病用のロボットスーツを活用したリハビリテーションを実施する。</p> ●科学の甲子園ジュニア全国大会の開催（科学技術振興課）<p>本県において科学の甲子園ジュニア全国大会を開催することにより、理科好きの裾野を広げ、将来の科学技術を支える人材を育成するとともに、本県のイメージアップを図る。</p><ul style="list-style-type: none">・第5回科学の甲子園ジュニア全国大会（平成29年12月上旬） ●イノベーションキャンパスin2017の開催（科学技術振興課）<p>日本有数の研究開発拠点である筑波研究学園都市の特色を生かし、全国の高校生を対象に一流の科学者、企業人による講座や交流会、最先端の研究を行っている研究室の見学等を実施することにより、これからの日本を支える人材を育成するとともに、「科学技術イノベーション立県いばらき」を全国にPRし、本県のイメージアップに資する。</p><ul style="list-style-type: none">・実施期日 平成29年8月9日～11日・対象 全国の高校生 1,000名
----------------------------------	--

●筑波研究学園都市の整備（つくば地域振興課）

都市の中央部に、東西6km、南北18kmにわたり、約2,700haの区域を「研究学園地区」として整備され、国の試験研究・教育施設、商業・業務施設、住宅等を計画的に配置されている。また、研究学園地区以外は研究学園地区と均衡のとれた発展を図るよう「周辺開発地区」として整備が進められている。

都市の目標人口は、研究学園地区約10万人、周辺開発地区約25万人、あわせて約35万人である。（筑波研究学園都市人口：平成29年4月1日現在 230,926人）

<研究者の概要>

区 分		研究者総計 (A) + (B)	日本人研究者数 (A) うち博士取得数		外国人研究 者数 (B)
国等の機関	国立機関等	483	482	223	1
	独立行政法人	10,170	8,032	4,197	2,138
	大学、共同利用法人	5,819	2,756	2,165	3,063
公益団体等	公益法人等	281	278	114	3
	学校法人	131	73	18	58
民 間		3,547	3,519	872	28
合 計		20,431	15,140	7,589	5,291

出典 「筑波研究学園都市立地機関概要調査 (H26. 3)」 「筑波研究学園都市外国人研究者等調査 (H26. 3)」

○筑波研究学園都市内工業団地

工 業 団 地 名	事業主体	面積 (ha)	立地企業数
東光台研究団地	土地区画整理組合	89.0	37社
筑波西部工業団地	茨 城 県	101.5	12社
筑波北部工業団地	茨 城 県	140.8	17社 (分譲中)
つくばリサーチパーク羽成	都市再生機構	5.7	5社
つくばテクノパーク豊里	都市再生機構	69.0	27社
つくばテクノパーク大穂	都市再生機構	41.4	13社
つくばテクノパーク桜	都市再生機構	65.7	7社

●茨城県科学技術振興財団支援事業の推進（科学技術振興課）

県内の科学技術の振興に寄与することを目的とした(一財)茨城県科学技術振興財団が実施する顕彰事業や科学技術振興事業等を支援する。

- ・研究開発奨励事業（江崎玲於奈賞、つくば賞、つくば奨励賞）
- ・つくばサイエンス・アカデミー事業
- ・科学技術振興事業（茨城県中性子ビームラインの試験研究の技術支援等）

●つくばサイエンスツアーの推進（科学技術振興課）

つくばに立地する研究機関等を貴重な地域資源として捉え、施設のより広範な公開等を促進するとともに、つくばサイエンスツアーオフィスにおいて一元的な情報提供等を行い、県内外からの誘客促進、科学技術の普及啓発等を図る。

<事業内容> つくばサイエンスツアーオフィスにおける情報提供等

- ・見学モデルコースの企画・設定及び見学施設仮予約の手配
- ・見学相談等に対する一元的な情報提供
- ・つくばサイエンスツアーバスの運行支援 等

②革新的医療技術・ロボット等の実用化

●つくば国際戦略総合特区の推進（科学技術振興課国際戦略総合特区推進室）

総合特区で講じられる「規制緩和」や「財政・税制上の特例措置」等を効果的に活用し、「つくばを変える新しい産学官連携システム」を構築するとともに、つくばの科学技術の集積を活用した特区プロジェクトに取り組み、ライフイノベーション・グリーンイノベーション分野で我が国の成長・発展に貢献する。

<p>③持続可能な環境・エネルギーを実現する技術開発</p>	<p>●つくばイノベーション・エコシステム構築の推進（科学技術振興課国際戦略総合特区推進室） 特区プロジェクトをはじめとするつくばの有望な研究シーズ等からイノベーションが絶え間なく創出される「つくばイノベーション・エコシステム」の構築を図る。 ・研究シーズの事業化に向けた取り組みを推進するコーディネーターの配置，調査等の実施</p> <p>●ロボット等次世代技術実用化の推進（科学技術振興課，産業技術課） つくばに集積した研究機関等との連携により，中小企業におけるロボットなどの次世代技術に関する研究開発・実用化を支援するとともに，研究開発中のロボットに実証フィールドを広く提供するなど，社会実装に向けた実証を推進することにより，本県のロボット産業の育成，振興を図り，地域産業の活性化につなげる。</p> <p>●バイオマス利活用の推進（農業政策課） 稲わらやもみがら，間伐材などの未利用バイオマスや家畜排せつ物，木くず，食品廃棄物などの廃棄物系バイオマスの利活用を推進し，循環型地域社会の構築と農林業の振興及び農山村の活性化を図る。 ・茨城県バイオマス活用推進会議の運営 ・バイオマス利活用推進のための啓発活動の実施</p> <p>●霞ヶ浦直接浄化対策検証事業（環境対策課）【別掲 P. 139 参照】</p>
<p>④新たな製造・生産技術の開発</p>	<p>●中性子ビームラインの産業利用の推進（科学技術振興課） J-PARC内に設置した県中性子ビームラインの産業利用の推進に取り組み，中性子を利用した研究成果から，新機能・高性能の材料創製や高付加価値型製品の開発，創薬などにつながる革新的な新技術の創出を図る。 ・県中性子ビームラインの運転維持管理 ・利用者ニーズに対応する測定手法・解析手法の研究 ・県中性子ビームラインの特性を活かした先導的研究の実施 ・産業利用コーディネーターによる技術相談等の利用者支援 ・中性子産業利用推進協議会等との連携による中性子の有用性に関する産業界への情報発信</p>

(2) 日本の発展をリードする力強い産業づくり

①産業拠点の競争力強化と企業立地の促進

●戦略的な企業誘致の推進（立地推進東京本部、立地推進室、地域計画課ひたちなか整備室、事業推進課、つくば地域振興課、企業局企画経営室）

雇用の確保や地元企業の受注増、税収の増など、地域経済の活性化を図るため、今後成長が期待される業種や不況に強い業種などに対し、立地推進東京本部を中心に広域交通ネットワークなど本県の優れた立地環境や各種優遇措置をPRしながら、戦略的な企業誘致を推進する。

また、市町村等と連携して立地企業に対する企業訪問を行い、企業活動に関する課題等を抽出して、その対応に努めることで企業の事業環境の改善を図る。

- ・立地推進東京本部を中心とした誘致活動
- ・産業立地セミナー・視察会などの開催
- ・PR資料の作成及び各種メディアを活用した広報活動の推進
- ・県税の優遇措置など各種優遇措置の充実

※立地促進対策補助金、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金、茨城産業再生特区 など

- ・工場等立地促進融資制度の利用促進
- ・企業立地促進法の活用支援
- ・地域再生法に基づく地方拠点強化税制の利用促進
- ・立地企業フォローアップ事業の推進
- ・その他企業のニーズに応じた活動の推進

<工場の立地動向（電気業を除く）>

年	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
立地件数	91	78	50	38	18	30	55	75	78	40
面積 (ha)	164	116	71	189	38	87	117	109	102	93

●本社機能移転に係る優遇制度（国税・県税）を活用した誘致活動（立地推進室、地域計画課）

本社機能移転に伴う国の優遇制度が創設されたことに伴い、本県においても全国でもトップクラスとなる県税の優遇措置や補助金を活用し、本県への本社機能移転の誘致に取り組む。

（国税・県税の減免）

- ・対象事業：本社機能移転・拡充に伴う施設整備
- ・優遇措置：（国税）施設整備に関する特別償却又は税額控除，増加雇用に関する税額控除（県税）不動産取得税の減免（最大9/10），法人事業税の減免（3年間，最大1/2）

（立地促進対策補助事業に係る補助対象経費の拡充）

- ・事業期間：平成28～29年度末まで（認定を受ける期間）
- ・補助対象：本社機能のうち、研究所・研修所を除いた複数部門の移転を対象
- ・対象経費：本社移転に係る全ての経費（社屋建設費・設備移転費・従業員移転）
- ・補助率：移転人数10人以上を対象とし、補助率は最大1/2，1社当たりの上限額1億円

●産業集積地区の形成（事業推進課、地域計画課ひたちなか整備室、企業局企画経営室）

平成14年度に策定した「茨城県産業拠点活性化計画」に基づき、高度産業の集積や新産業の創出に向けた取組を進め、競争力ある工業団地の形成を図る。

主な工業団地の位置図



	団地名	工業団地 総面積 (ha)
①	南 中 郷	36.7
②	宮 の 郷	90.9
③	那 珂 西 部	45.5
④	常 陸 那 珂	85.9
⑤	茨 城 中 央	176
⑥	茨城中央 (笠間地区)	109.1
⑦	茨 城	29.9
⑧	茨城空港テクノパーク	51.7
⑨	北 浦 複 合	192.7
⑩	つばハイテクパークゆい	85.2
⑪	阿 見 東 部	64.7
⑫	奥 野 谷 浜	130
⑬	筑 波 北 部	127.8
⑭	江 戸 崎	43

●鹿島地区の整備 (事業推進課)

鹿島臨海工業地帯は、鹿島港を中心として臨海工業団地の整備が進められ、現在、165 社 (184 工場) の企業が立地し、本県最大の産業拠点となっている。

これまで、鉄鋼、石油精製、石油化学などの基礎素材産業が集積する中、鹿島経済特区計画に基づく規制緩和等の取り組みを行ってきたが、我が国の基礎素材産業においては、グローバル競争が激化し、海外では大型プラントが相次いで建設され、国内においても事業拠点の再編・集約化が進みつつあり、地域間競争も激化している。

このような中、当工業地帯が、本県経済はもとより、我が国経済を支える産業拠点として引き続き発展を続けるためには、より一層の競争力強化を図っていく必要がある。

また、鹿島臨海工業地帯の工業集積及び人口規模にふさわしいスポーツ・文化、商業・業務、レクリエーション等の都市機能とこれらを支えるインフラを計画的に整備し、魅力ある産業文化都市の形成を図る。

○鹿島臨海工業地帯競争力強化プランの推進

当工業地帯が、引き続き、我が国経済を支える産業拠点として発展していくため、企業や市町村との連携のもと、鹿島臨海工業地帯競争力強化プランを推進する。

<鹿島臨海工業地帯企業立地状況 (H29.3)>

	団地名	面積 (ha)	工場数
工業団地 造成事業地域	高松	663	10
	神之池東部	737	29
	神之池西部	450	64
	波崎	274	28
	小計	2,124	131
海浜埋立地	南海浜 (I, II)	258	9
	北海浜 (I, II)	260	23
	小計	518	32
周辺団地	鹿島三浜ほか(※)	188	12
	奥野谷浜	86	9
	小計	274	21
合計		2,916	184

※ 波崎第2及び北公共埠頭地区を含む

●工業用水道の整備（企業局業務課）

工業用水は産業活動にとって、もっとも基礎的な要素である。豊富な工業用水の安定的な供給は、工業の発展と地域振興に必要不可欠である。また、工業用水道は、地下水の過剰くみあげによる地盤沈下など地下水障害の防止にも役立っている。

<事業概要>

名 称	那珂川工業用水道事業	鹿島工業用水道事業	県南西広域工業用水道事業	県央広域工業用水道事業	合 計
給 水 区 域	(2市) 2市	(2市) 2市	(21市町村) 16市町村	(7市町村) 3市村	(30市町村) 22市町村
給 水 先	6社9事業所	64社72事業所	147社160事業所	12社14事業所	229社255事業所
1日最大給水量	(76,680 m ³) 76,680 m ³	(960,000 m ³) 885,000 m ³	(165,000 m ³) 125,000 m ³	(62,000 m ³) 46,000 m ³	(1,263,680 m ³) 1,132,680 m ³ 90%
取 水 河 川 等	那珂川	北浦・鯉川・地下水	霞ヶ浦・小貝川	那珂川	—
給 水 開 始	昭和41年10月	昭和44年2月	昭和63年4月	平成13年10月	—
建 設 期 間 (改築期間)	昭和37～平成7年度 (平成24～33年度)	昭和41～平成6年度 (平成24～33年度)	昭和55～平成30年度	平成7～30年度	—
平成29年度の 主な事業内容等	・那珂川浄水場 施設更新 ・管路更新(耐震 化)事業	・管路更新(耐震化) 事業	・管路更新(耐震化) 事業 ・連絡管整備	・管路更新(耐震 化)事業	—

(注) 1 「給水区域」の欄の()は給水予定市町村

(注) 2 「給水先」は平成29年4月1日現在の給水契約事業所

(注) 3 「1日最大給水量」は平成29年4月現在の施設能力。()内は計画の施設能力

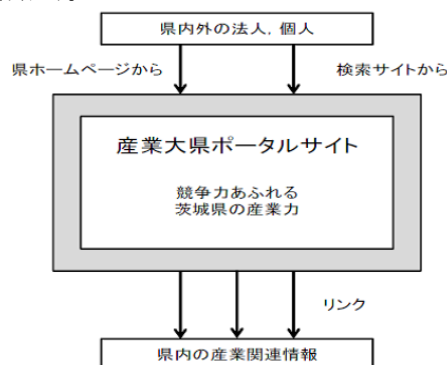
●産業大県ポータルサイトの運営（産業政策課）

(1) 産業大県ポータルサイトの目的

本県の産業に関連する情報を一元的にまとめたポータルサイト(窓口)を運営することにより、産業振興に係る支援策や産業基盤の整備、科学技術等の情報を発信し、県内産業の活性化を推進する。

(2) ポータルサイトからアクセスできる情報

中小企業支援策、工業団地、交通ネットワーク体系、科学技術、ものづくり技術、名産品、観光、求人情報等。



●首都圏中央連絡自動車道の整備（道路建設課）

都心より半径およそ40kmから60km圏の主要都市を環状に結び、首都圏の交通を分散させ、都心の交通渋滞の緩和に資する一般国道自動車専用道路である。

(1) 全体計画

- ・区間 神奈川県横浜市～千葉県木更津市
- ・延長 約300km
- ・規格 一般国道の自動車専用道路，4～6車線，設計速度80～100km/h

(2) 県内計画

- ・区間 埼玉県境(五霞町)～千葉県境(河内町)

- ・延長 約71km
- ・通過市町村 五霞町, 境町, 坂東市, 常総市, つくば市, 牛久市, 阿見町, 稲敷市, 河内町

(3) 経緯

区 間	延 長	経 緯
埼玉県境～境古河 I C	約9km	H6年度事業化 H9.2整備計画決定 H27.3供用開始
境古河 I C～つくば中央 I C	約28km	H6年度事業化 H9.2整備計画決定 H29.2供用開始
つくば中央 I C～つくば J C T	約4km	H6年度事業化 H9.2整備計画決定 H22.4供用開始
つくば J C T～つくば牛久 I C	約2km	H3年度事業化 H9.2整備計画決定 H15.3供用開始
つくば牛久 I C～牛久阿見 I C	約6km	H3年度事業化 H9.2整備計画決定 H19.3供用開始
牛久阿見 I C～阿見東 I C	約6km	H3年度事業化 H9.2整備計画決定 H19.3供用開始
阿見東 I C～稲敷 I C	約6km	H3年度事業化 H9.2整備計画決定 H21.3供用開始
稲敷 I C～稲敷東 I C	約6km	H3年度事業化 H9.2整備計画決定 H26.4供用開始
稲敷東 I C～千葉県境	約4km	H4年度事業化 H9.2整備計画決定 H26.4供用開始

(4) 有料道路事業（東日本高速道路株）

- ・平成14年3月事業許可（つくば中央 I C～稲敷 I C 約24km）
- ・平成23年6月事業許可（東北道～つくば中央 I C, 稲敷 I C～東関道 約68km）

(5) 平成29年度事業概要

- ・埼玉県境～千葉県境 側道整備

②次代を創る革
新的産業の育
成

●県内企業の中性子産業利用の促進（産業政策課）

県内中小企業による中性子の産業利用を促進するため、J-PARCの利活用に係る情報の提供や利用相談に応じるとともに、周辺機器整備等への参入を支援する。

(1) 県内中性子利用連絡協議会の運営

- ・会報等での情報発信や利用相談による中性子利用促進
- ・技術講演会, 技術展示会等の実施
- ・J-PARC 周辺機器や BNCT 関連機器等への参入促進

(2) 中性子利活用事例創出の支援

- ・J-PARC の利用に不慣れな中小企業に対して, 課題申請から実験遂行, データ解析まで一貫したサポートを実施
- ・県内中小企業の利用事例を分かりやすく纏めた冊子を作成し, 利用事例創出を支援

●ベンチャー企業等の育成（産業政策課）

(1) 投資ファンドによる支援

県, 地元金融機関, (独) 中小企業基盤整備機構等の出資により, 平成26年度に組成した投資ファンドを通じ, ベンチャー企業等へ投資を行い, 創業の促進及び企業の育成を図る。

	いばらき新産業創出ファンド
ファンド規模	10億円
出資期間	約10年間 (H27.3～H36.12)
対象企業	ベンチャー企業, 中小企業※設立年数の要件なし

(2) つくば創業プラザの運営

創業や中小企業の新事業展開を促進するため, つくば創業プラザにおいて, 起業家や新たな事業展開を目指す中小企業に対し, 事業活動の拠点となる支援室(事務所, 研究室)を提供するとともに専門家による助言や必要な支援を行う。(事務室(25㎡)16室, 研究室(50㎡)8室)

(3) 新たな資金調達支援

クラウドファンディングの普及促進を図るセミナーを開催するとともに, 地域経済の活性化に資するビジネスプランを募集し, 有望なプランについてはファンド組成に向け

た支援を行うなど、クラウドファンディングを活用した自由な発想による起業や第二創業など新たなビジネス展開を支援する。

(4) いばらき創業10,000社プロジェクト事業

今後3年間で10,000社の創業を目指し、市町村における創業支援事業計画の策定等を支援するほか、大学等における創業気運の醸成や女性の創業支援を行う。

- ①市町村や商工会等に専門家を派遣し、創業支援事業計画や創業相談等の対応を支援
- ②大学等における創業講座の開設、ビジネスプランコンテストの開催
- ③女性専用コワーキングスペースの設置、女性アドバイザーによるセミナー等の開催

(5) いばらきブランド中核企業育成促進事業

地域経済への貢献性が高く、成長意欲の高い中小企業が行う経営戦略の策定とその実現に必要な研究開発や販路開拓などの取組を支援することにより、地域経済をけん引する中核企業を育成する。

- ①専門家を中小企業に派遣し、経営戦略の策定を支援
- ②経営戦略実現に向けた研究開発等に係る費用を補助
(補助率1/2。上限1,000万円/社。支援企業数3社/年)

(6) スタートアップ支援事業

創業や中小企業の新事業の展開を促進するため、創業を目指す者の裾野を広げることを目的として講演会等を開催するとともに、(公財)茨城県中小企業振興公社に専門性の高い相談窓口を設置し、専門家等によるきめ細かな支援を行う。さらに、優れた技術力を有するベンチャー企業の販路開拓等を支援し、営業力強化と経営安定化を図る。

①いばらき創業塾の開催

創業を目指す者又は創業間もない者を対象に著名な経営者等による講演会や創業に必要な知識や考え方について学ぶ研修会を開催する。

②専門性の高い相談窓口の設置

創業や経営革新、資金調達、技術開発、販路開拓など、中小企業等が抱える様々な課題の解決を図るため、経営や技術の専門家等による継続的な支援を行う。

③販路開拓支援

創業後概ね10年未満の研究開発型ベンチャー企業を対象として、専門家を派遣し、販路開拓等を支援する。

(7) 県制度融資による支援

○創業支援融資(新規融資枠12億円)

融資対象	事業を営んでいない個人が事業を開始する具体的計画を有する場合や創業後の事業歴が5年未満の場合など
融資限度額	設備資金：2,500万円 運転資金：2,500万円(併用の場合は2,500万円)
融資期間	設備資金：7年(うち据置期間1年)以内 運転資金：5年(うち据置期間1年)以内
融資利率	償還期間によって、年1.2～1.4%(保証付き)
保証料補助	保証料の2割を補助

○新分野進出等支援融資(新規融資枠10億円)

融資対象	新たな事業の分野へ進出するもの、中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画について県の承認を受け、経営を革新するもの等
融資限度額	設備資金：1億円 運転資金：3,000万円
融資期間	設備資金：10年(うち据置期間2年)以内 運転資金：5年(うち据置期間1年)以内
融資利率	償還期間によって、年1.3～1.6%(保証付き)、年1.8～2.1%(保証なし)
保証料補助	設備資金について保証料の2割を補助

○いばらきブランド中核企業育成促進融資(新規融資枠15億円)

融資対象	いばらきブランド中核企業育成促進事業の支援対象企業
融資限度額	設備資金：5億円 運転資金：5,000万円
融資期間	設備資金：15年(うち据置期間5年)以内 運転資金：7年(うち据置期間2年)以内

融資利率	償還期間によって、年1.2～1.7%（保証付き）、年1.7～2.2%（保証なし）
保証料補助	保証料の5割を補助

●成長分野への進出促進（産業政策課）

今後、需要拡大が期待される成長分野（次世代自動車、環境・新エネルギー、健康・医療機器、食品、次世代技術）への県内中小企業の進出を促進するため、それぞれの分野ごとに必要な情報の提供や大手企業等への技術提案支援を行うほか、産学連携・企業間連携を促進し、新たな技術開発・製品開発等につなげる。

(1) いばらき成長産業振興協議会の運営

- ①成長分野に関連する国、業界、研究機関の動向等に係る情報提供
- ②成長分野進出のパートナーとなる大手企業等との交流促進、技術提案
- ③各研究会における具体的な技術開発、製品開発の推進

(2) ヨーロッパにおける中小企業の海外販路開拓・拡大支援

ヨーロッパにおいて、県内企業による加工食品等の販路開拓の窓口機能を担う輸出拡大支援駐在員の配置

●グローバルニッチトップ企業の育成促進（産業政策課）

医療・介護分野で機器等の開発に取り組む潜在的な成長力のある企業に対して、ニーズ把握・シーズ発掘から研究開発・製品化・導入促進まで一貫した支援を行い、世界のトップをねらえるような中核的な企業への成長を促進するとともに、医療・介護の現場での作業負担の軽減を通じて魅力的な労働環境を創出し、就業促進を図る。

(1) 医療・介護現場での課題把握

- ・現場の課題把握、県内企業・研究機関のシーズ等に係る調査
- ・ニーズ・シーズを掲載したデータベース活用によるマッチング等の支援

(2) 開発テーマ選定と機器開発及び機器導入支援

- ・将来有望で、現場の負荷軽減に役立つ開発テーマを絞り込み、技術開発、試作開発及び臨床・実証試験に取り組む企業を支援。
- ・開発した機器等の導入を促進するため、病院や福祉施設等に対し、機器導入（リース、購入）の補助を行う。

(3) 製品開発のマネジメント支援

- ・開発に対する助言や関係機関との連携・販路開拓など、一貫した支援を行う。

●中小企業のものづくり技術高度化の支援（産業技術課）

(1) 中小企業テクノエキスパート派遣事業

新技術開発や生産現場の改善等を支援するため、大企業OB等の専門家（テクノエキスパート）を中小企業の実験現場に派遣し、技術指導等を行う。（実施機関：（公財）茨城県中小企業振興公社）

(2) オンリーワン技術開発支援事業

独自技術を保有する中小企業の育成を図るため、工業技術センターが受託研究・共同研究等を実施することにより、企業の新製品・新技術開発を支援する。

(3) ものづくりマッチング支援事業

優れた技術や製品を持ちながら、営業力が不足しているため受注に結びつかない中小企業に対し、販路開拓支援を行うとともに、大企業のニーズを踏まえた技術提案を促進する。（実施機関：（公財）茨城県中小企業振興公社）

(4) いばらきサロン活動強化事業

つくばのシーズから中小企業が必要とする有用な技術を実用化に繋げるため、技術相談や研究情報等の提供、研究者と中小企業のネットワーク構築を支援する。

- ・新製品・新技術の開発支援（大学・研究機関との共同研究や競争的資金獲得の支援、工業技術センターによる技術相談）

- ・情報提供（つくば地区の研究・技術情報収集・提供）
 - ・異業種交流と共同研究開発の支援（つくば産業フォーラムの運営）
- (5) いばらき生産性向上人材育成スクール
生産管理などの体系的な知識と現場改善を指導する方法を総合的に学習する「いばらき生産性向上人材育成スクール」を開設し、中小企業の生産現場の改善を担う中核人材の育成を推進する。（実施機関：（公財）茨城県中小企業振興公社）
- (6) 中小企業 IoT 等自動化技術導入促進事業
中小企業における IoT を活用した生産性の向上や、新製品・新サービスの創出による競争力強化を支援するため、専門家派遣や工業技術センターに整備した模擬スマート工場を活用した検討・実証等を実施する。
- (7) 次世代技術実用化産学連携事業
研究機関等の持つロボットやIoTなどの次世代技術を活用した中小企業の革新的な技術開発・新製品開発を支援する。
- (8) 次世代技術活用人材育成事業
工業技術センターに研究開発の基礎と応用を学ぶ人材育成コースを設定し、中小企業の研究開発人材の育成を支援する。
- (9) 県北ものづくり産業活性化支援事業
県北地域のものづくり産業の活性化を図るため、中小企業の営業力強化や技術力向上等の支援に取り組み、提案型企業への転換を図るとともに、新たな販路開拓に向けた支援を強化する。
- (10) 工業技術センター施設機能強化事業
多様化、高度化する中小企業のニーズに的確に対応し、次世代技術を活用した研究開発や新製品開発等の技術支援を強化するため、新棟の建設と既存施設の改修を実施する。

●中小企業の海外販路開拓支援（産業政策課）

県内中小企業の海外販路開拓のため、（公財）茨城県中小企業振興公社に専門家を配置して、東南アジア及び中国等へ派遣し、海外展示会などにおける商談支援に加え、出展後の海外バイヤー等へのフォローアップを充実させ、販売先の確保をきめ細かく支援する。

- ・輸出拡大支援員2名の配置
- ・派遣対象国は、アジア全域（食品系・ものづくり系）
- ・支援企業ごとに、方針づくりから海外の営業活動、契約締結までを支援

●中小企業の海外進出支援（産業政策課）

県内中小企業の海外展開支援を強化するため、ジェトロ茨城貿易情報センターとの連携やいばらき海外進出サポート協議会の設置、シンガポールへの職員派遣を行う。

- (1) ジェトロ茨城貿易情報センターの主な業務
- ・ジェトロ職員や貿易アドバイザーによる貿易投資相談
 - ・海外展開に係るセミナーや研修会の開催
 - ・海外バイヤー招聘・商談会開催、海外ミッション派遣 等
- (2) いばらき海外進出サポート協議会の主な役割
- ・海外進出している県内企業間での情報交換や交流の促進
 - ・参加企業によるこれから海外進出を検討する企業に対するサポート 等
- (3) 常陽銀行シンガポール駐在員事務所派遣職員の主な業務
- ・東南アジア全体の情報収集、進出企業に対する情報提供
 - ・海外進出サポート協議会や県人会等のネットワークづくり
 - ・海外展示会への出展支援 等

●県産品海外展開ステップアップ事業（産業政策課）

平成 28 年度に実施したベトナムでの販路開拓の取組を継続し、現地展示会への出展やレストランでのプロモーション、現地バイヤー招聘・商談会を実施することにより、県産品の販路拡大を図る。また、東南アジア向け輸出戦略の策定及び輸出促進に向けた地域の体制作りの検討を行う。

(1) ベトナム向け

- ・販路開拓員による、ハノイ・ホーチミンの現地バイヤー等への県産品の売り込み
- ・現地展示会への出展やレストランでのプロモーション
- ・県内企業の現地商談のための渡航費支援等
- ・現地バイヤーを本県に招聘し、県内で商談会を実施

(2) 東南アジア向け

- ・東南アジアへの輸出戦略構築に係る調査等

●コンテンツ産業の振興（産業政策課）

産業構造の変化に対応し、本県産業の活性化を図るためには、これまでの製造業の振興に加え、今後の成長が期待されるソフト分野の産業振興に取り組んでいくことが重要であることから、クリエイターの育成やビジネス展開を支援し、コンテンツ産業の振興を図る。

(1) 「いばらきクリエイターズハウス」の管理運営

(2) 入居者を中心としたクリエイターのスキルアップ支援

- ・スキルアップのためのセミナー開催
- ・スキルアップにつながる県施策PRポスター等の制作支援
- ・クリエイター同士の連携支援

(3) ビジネス展開支援

- ・「コンテンツ活用ブランド力UP補助金」

県内クリエイターと県内中小企業の連携により、クリエイターの育成及び中小企業のブランド力・競争力の強化につながるコンテンツを制作する場合、経費の一部を補助

- ・入居するクリエイターや本県に縁のあるクリエイターの作品を集めた「いばらきコンテンツコレクション」の開催
- ・展示・商談会の出展支援

(4) コンテンツ関係のコンテスト開催

●知的財産の利活用の推進（科学技術振興課、産業技術課）

知的財産の有効活用を図るため、知的所有権センターにおいて特許等の出願に関する相談に応じるとともに、特許に関する情報提供や大学・研究機関等の未利用特許等の紹介、斡旋等を行う。（実施機関：（公財）茨城県中小企業振興公社）

また、県が保有する知的財産についても、適切な運用管理や、企業等への統一的なPRを通じて一層の利用促進を図る。

- ・知財情報の提供、専門家による知財相談
- ・大学、研究機関等の未利用特許等の企業への移転斡旋
- ・シーズ実用化検討会の開催
- ・県有知的財産に係る利用促進方策の適切な運用

●中小企業のデザイン開発力向上の支援（産業技術課）

デザインセンターにおいて、デザイン相談や開発支援等を行い、中小企業のデザイン開発力の向上を支援する。

- ・デザインコーディネーターによるデザイン開発相談
- ・いばらきデザインセレクションの選定
- ・いばらきデザインフェアの開催

③高付加価値を生み出すものづくり産業の育成

●いばらき産業大県創造基金事業（産業政策課，産業技術課，中小企業課，観光物産課）

（公財）茨城県中小企業振興公社に造成した「いばらき産業大県創造基金」の運用益により，中小企業等が行う地域資源の活用による新商品開発や大学等との連携による新製品開発，さらには新時代に対応した新たなサービス産業の創出等への取組に対し支援を行う。

＜事業概要＞

基金管理者：（公財）茨城県中小企業振興公社

基金総額：75 億円

助成事業：

(1) いばらき地域資源活用プログラム

本県の強みとなる農林水産物，産地技術，観光資源などの地域産業資源等を活用した新商品開発や創業，展示会出展等の販路拡大のための取組を支援

(2) いばらきものづくり応援プログラム

大学等と連携して行う新製品開発や，展示会出展，国際認証取得等の販路拡大のための取組を支援

(3) いばらきサービス産業新時代対応プログラム

介護や福祉，子育て支援等の社会的課題を解決するソーシャルビジネスなど，時代のニーズに対応した新たなサービスの事業化や展示会出展等の販路拡大のための取組を支援

●大規模小売店舗立地法の運用（中小企業課）

大規模小売店舗立地法に基づき，大型店設置者に対して，学識経験者による審議会等の結果を踏まえ，交通対策，騒音対策，廃棄物対策など，周辺地域の生活環境の保持について適正な配慮を求める。

●地場産業等の育成（産業技術課）

地場産業の育成を図るため，伝統的工芸品産業や地場産業の組合等が実施する新商品開発や販路開拓，後継者育成等の取組を支援する。

- ・伝統的工芸品産業（結城紬，笠間焼，真壁石燈籠）に係る産地戦略ビジョンの策定，新商品開発や販路開拓等の活動を支援
- ・地場産業組合等が実施する新商品開発，販路開拓等の事業に助成（補助率1/2）
- ・県内産日本酒に係るイベントや商談会の開催等によるPR・販売促進のほか，酒蔵の技術力向上と人材育成の強化等を支援
- ・地方自治法施行令第167条の2第1項第4号に基づく事業者認定による販路開拓支援

●笠間陶芸大学校（産業技術課）

平成28年4月に開校した県立笠間陶芸大学校では，特任教授2名の指導の下，陶芸に関する専門的な知識及び高度で多様な技術等を習得させることにより，産地を担い，現代陶芸をリードする陶芸家の輩出を目指す。

また，笠間焼の芸術性・デザイン性の向上に取り組み，陶芸産地としてのブランド力の向上を図る。

(1) 特任教授・外部講師による新カリキュラムの実施

- ・多様な技法や表現方法の習得，外部講師による特別講座やワークショップの開催

(2) 広報・宣伝活動及び入学生の募集・試験の実施

- ・特任教授による県内外美術大学等訪問，オープンキャンパスの開催，入学試験等
- ・現代的な陶芸作品の展示

④時代の変化に
適応した商
業・サービス
産業の育成

●いばらき産業大賞の運営（産業政策課）

(1) いばらき産業大賞の目的

本県産業の発展を支え、地域経済の活性化に対する貢献が顕著であると認められる企業等を表彰することにより、受賞した企業の更なる発展を支援し、競争力あふれる産業大県づくりを推進する。

(2) 表彰

いばらき産業大賞及び同奨励賞

●中心市街地の活性化（中小企業課）

中心市街地における都市機能の増進及び商業機能の強化を一体的に推進するため、中心市街地活性化法に基づく市町村の基本計画作成及び商工会・商工会議所等が行う活性化への取組に対して支援を行う。

<事業の概要>

○中心市街地活性化セミナーの開催事業

市町村、商工会・商工会議所等を対象に、中心市街地活性化に向けたセミナーを開催し、先進地の取組に関する情報交換等を行い、取組の促進を図る。

●地域商店街の活性化（中小企業課）

(1) 商店街活力向上支援事業

①商店街活性化コンペ事業

活性化の取組を公募し、公開審査会により選定された優れた取組を支援する。

補助対象	任意グループ、商店街団体等（県直接補助）
対象事業	若手事業者等が実施する斬新で効果的な活性化事業
定額補助	最優秀プラン：1,500千円×1事業、優秀プラン：1,000千円×3事業以内

②魅力ある商店街づくり支援事業

地域資源や消費者ニーズ等を踏まえた活性化プランの策定及びプランに基づく活性化事業について、市町村とともに継続支援する。（平成27年度、28年度からの継続事業のみ）

補助対象	市町村（商店街団体等への間接補助）
対象事業	商店街活性化プラン策定、プランに基づく活性化事業
補助率	県40%
補助限度額	補助上限1,200千円/年 補助期間：最大3年間

(2) 地域商業活性化サポート事業

県内商店街に対しアンケート調査を実施し、景況感等の概況を把握するとともに、大学等研究機関と連携し、データ等に基づく分析を行った結果を商店街にフィードバックすることで、商店街の活性化に資する。

・調査頻度：概ね3年毎（H29年度で8回目）

●地域資源活用・農商工等連携の推進（観光物産課、販売流通課）【別掲P.54参照】

●いばらき産業大県創造基金事業（産業政策課、産業技術課、中小企業課、観光物産課）
【再掲P.52参照】

⑤中小企業の経
営革新と経営
力の強化

●経営革新の促進（中小企業課）

中小企業の経営力強化を図るため、新商品の開発や新たな生産又は販売方式の導入などによる経営革新を促進する。

<事業の概要>

「中小企業等経営強化法」に基づき、中小企業が策定した経営革新計画を県が承認する。

・各商工会等における中小企業の経営者を対象とする経営革新セミナーの開催事業等に対して助成し、経営革新計画の策定を促進する。

- ・県、金融機関、支援機関等で構成する「茨城県中小企業経営革新協議会」を開催し、経営革新計画承認制度の普及に関する意見交換等を行う。
- ・経営革新計画の着実な実現を図るため、計画承認企業に対し、中小企業診断士等の専門家による指導・助言を行う。
- ・優れた取組の実施により、経営の向上を実現した企業を表彰する。

●情報通信事業者の雇用促進（中小企業課）

「情報通信産業支援協議会」を設立し、情報通信事業者に向けたサービス工学(※)の知識習得を促進し、サービス産業の生産性向上を図るシステム開発等の支援を行って、サービス産業関連業務の販路開拓を支援することにより、情報通信事業者の雇用を創出する。

<情報通信産業支援協議会構成員>

情報通信事業者、筑波大学大学院、産業技術総合研究所、支援機関（商工会・商工会議所、中小企業振興公社、金融機関等）

<事業の概要>

- ①サービス工学等知識習得研修の実施 ②情報通信事業者の雇用獲得等を促進するセミナーの開催
- ③情報通信事業者への助言・指導 ④顧客の獲得活動（サービス産業事業者とのマッチング、国補助金等の獲得支援等）

(※) サービス工学

I Tを活用してデータ（従業員の行動状況、購買・利用歴等）収集・分析し、効果的な人員配置や販促活動等を実現しようとする研究分野

●地域資源活用・農商工等連携の推進（観光物産課、販売流通課）

農林水産物や鉱工業品、観光資源などの地域資源の活用や、農林漁業者と商工業者等との連携による新商品開発等の取組を促進するため、農林漁業関係団体や商工関係団体、金融機関等で構成する全県的な推進組織や、いばらき産業大県創造基金を活用した支援等を行う。

●経営課題の解決（中小企業課）

中小企業等における様々な経営課題の解決を図るため、中小企業診断士等の専門家（マネジメントエキスパート）を派遣する。

●小規模企業等の経営力向上の促進（中小企業課）

小規模事業者の経営力の向上を図るため、経営者または後継者等を対象として、経営に関する体系的かつ実践的な講習会「いばらき経営向上塾」を開催する。

<研修内容等>

- ・研修時間：30 時間（2 時間／回×15 回、夜間開講）
- ・カリキュラム：経営戦略、財務分析、資金計画、マーケティング、I T活用、経営革新、リスクマネジメント、演習 等
- ・いばらき経営向上塾公開講座及び交流会の開催

●中小企業への資金繰り支援（産業政策課）

融資利率の引下げや信用保証料の助成等により、中小企業の資金繰りを支援する。

(1) 中小企業融資資金貸付金

- ・融資利率の引下げ：現下の金利状況を踏まえ、一部の制度を除き、0.2%の引下げ。
- ・設備投資支援融資の融資限度額及び新規融資枠の拡充
融資限度額：5,000万円→1億円、新規融資枠：(H28) 10億円→(H29) 26億円

(2) 中小企業信用保証料助成費

創業支援融資等に係る信用保証料の助成を新設

- ①助成率2割：創業支援融資、設備投資支援融資、新分野進出等支援融資（設備資金のみ）
- ②助成率5割：いばらきブランド中核企業育成促進融資

●被災事業者への金融支援（産業政策課）

平成 28 年度においては、東日本大震災復興緊急融資の継続実施により、被災中小企業の資金繰りを支援することで、被災地域の早期の復旧・復興を図る。

○東日本大震災復興緊急融資(新規融資枠：H29 当初 180 億円)

融資対象	東日本大震災や原発事故により、直接被害や間接被害・風評被害を受けた場合
融資限度額	設備資金：8,000 万円、運転資金：8,000 万円、併用：8,000 万円
融資期間	10 年以内（うち据置期間：設備資金 3 年以内、運転資金 2 年以内）
融資利率	償還期間によって、年 1.2～1.5%（保証付き）
保証料補助	保証料の 5 割を補助

●被災中小企業の復興に向けた取組支援（中小企業課）

関東・東北豪雨により被災した中小企業の復興を図るため、（公財）茨城県中小企業振興公社に造成した「茨城県関東・東北豪雨被災中小企業復興支援基金」の運用益を活用し、復興イベントや販路開拓などの取組を支援する。

<事業概要>

- 基金事業 被災中小企業復興計画策定支援事業（事業主体：市町，商工会等）
被災地復興イベント事業（事業主体：市町，商工会，商店街等）
被災中小企業等販路開拓等支援事業（事業主体：中小企業グループ）

●技術・技能の継承の促進（職業能力開発課）【再掲 P. 27 参照】

●職業訓練の充実（職業能力開発課）【再掲 P. 19 参照】

●雇用・就職の促進（労働政策課）

いばらき就職・生活総合支援センター及び各地区センターにおいて、就職相談からキャリアカウンセリング、能力開発支援、職業紹介まで一連の就職支援サービスを提供する。

また、若年者や女性、中高年齢者、障害者に対して各種事業を実施し、就職を促進する。

さらに、いばらき就職・生活総合支援センターにおいて、就職支援と併せ、生活に関する相談業務を行うなど、求職者に対する総合的な就職・生活支援を行う。

(1) いばらき就職・生活総合支援センター及び各地区センターの就職支援

就職相談等の支援	<ul style="list-style-type: none"> キャリアカウンセラー及び就職相談員による就職相談、職業紹介等の実施 各センターに配置した求人開拓員による求人情報の収集 各地区センターから遠距離の市町村へ出張相談の実施
若年者等の正規雇用支援	<ul style="list-style-type: none"> 職業意識の形成や基礎能力の習得を図るセミナーの実施 年長フリーターや離職者に対する就職支援セミナーや就職面接会の実施 高校との連携による高卒未就職者の登録及び就職支援の実施 高校生等に対する就職支援セミナーや大学との連携による出張セミナーの実施

(2) 若年者等に対する就職支援

若年者等の就職を支援するため、大卒等就職面接会を開催する。

「大好きいばらき就職面接会」の開催	大学卒業予定者等を対象として開催
-------------------	------------------

(3) 女性の就職支援

育児等を理由に離職した女性の再就職を支援するため、女性の採用に意欲的な企業を集めた就職説明会を開催するとともに、いばらき就職・生活総合支援センター（水戸市）の「マザーズ応援窓口」において円滑な就職を支援する。

(4) 高年齢者の就職支援

高年齢者の就業及び生きがい対策であるシルバー人材センター事業の普及・拡大を図るため、公益社団法人茨城県シルバー人材センター連合会の運営費の一部を補助する。

⑥希望に応じた雇用・就業環境の整備

(5) 障害者の就職支援

障害者の雇用促進を図るため、障害者就業・生活支援センターの充実に努めるとともに、国等と連携して、障害者就職面接会や職場適応訓練を実施する。

●雇用機会の創出（労働政策課）

- (1) 国の補助事業「地域活性化雇用創造プロジェクト」を活用し、離職者、大卒等未就職者、非正規雇用の在職者等の製造業・情報通信業における正規雇用での就職の促進を図るため、ビジネスマナーなど必要な基礎研修や県内企業等での実務研修を実施することにより、仕事に関する知識・技能の習得と正規雇用化を支援する。
- (2) 国の交付金を財源に造成した「茨城県雇用創出等基金」を活用し、被災地域において将来的に地域の雇用創出の中核となることが期待される事業の事業主が被災求職者を雇出した場合に、産業政策と一体となった雇用面からの支援を行う事業復興型雇用創出事業を実施する。

●いばらき労働相談センターの運営（労働政策課）

勤労者をとりまく厳しい状況に対応するため、労使がより相談しやすい体制を整備するとともに、いばらき就職・生活総合支援センターと連携した支援を行うための労働相談窓口を設置する。

いばらき労働相談センター	水戸市三の丸1-7-41 いばらき就職・生活総合支援センター内 平日：9：00～20：00 土日：10：00～16：00
--------------	---

●地域産業を支える人材の確保（労働政策課）

本県産業を担う人材の確保・定着を図るため、インターンシップの実施をはじめ、都内学生等を対象とした合同就職面接会の開催や県内学生向け企業セミナーの実施等により、本県へのU I Jターンと地元定着を促進する。

●地域しごと支援センター（労働政策課）

本県産業を支える人材の確保に向けて、新卒者をはじめ、県内への転職者及び移住・二地域居住希望者を大都市圏等で掘り起して、本県への還流を促進するため、地域の仕事情報や移住等に係る生活情報を一元的に収集・発信するとともに、移住希望者等の個別相談や現地案内にも対応するため、「いばらき就職支援センター」内に設置した、「いばらき地域しごと支援センター」を活用し、本県への人材還流を促進する。

●ものづくり分野等の人手不足分野における人材育成確保事業（職業能力開発課）【再掲 P.20 参照】

●プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（産業政策課）

プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、民間人材ビジネス事業者と連携して中小企業に必要なプロフェッショナル人材（※）の採用を促進することにより、県内中小企業の成長や経営改善を図る。

※新たな商品・サービスの開発、その販売の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの具体的な取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材。

●ベンチャー企業等の育成（産業政策課）【再掲 P. 47 参照】

●起業家教育事業（産業政策課）【再掲 P. 20 参照】

●仕事と生活の調和の推進（労働政策課）【再掲 P. 25 参照】

(3) 農林水産業の成長産業化

①安全・安心で
高品質な農産物
を安定供給でき
る産地づくり

●茨城農業改革の推進（農業政策課）

茨城農業改革大綱（2016-2020）に基づき、「人と産地が輝く、信頼の『いばらきブランド』」を改革の基本方向に掲げ、安全・安心で高品質な農産物を安定的に供給するこれまでの取組に加え、ブランド化や6次産業化、輸出などに取り組む革新的な産地づくりや、経営感覚に優れた経営体の育成などを進め、消費者が満足する価値ある農産物を提供することにより、信頼に応え発展する「いばらき農業」を目指す。

●新たな産地改革への取組の支援（農業政策課）

「人と産地が輝く、信頼の『いばらきブランド』～消費者のベストパートナー茨城農業～」の確立を目指し、ブランド化や6次産業化、輸出など、「強み」を創り・高める革新的な産地づくりにチャレンジする生産組織や経営体などの新たな取組を支援し、茨城農業改革を推進する。

●革新的な園芸産地の育成（産地振興課）

(1) 県オリジナル品種を活用したトップブランド化の推進

「イバラキング」「いばらキッス」については、厳格な生産基準・品質基準を設定するとともに、有効積算温度計や環境測定器の設置を継続し、専門の技術指導員による巡回指導と併せて差別化商品づくりを推進する。この差別化商品を「特選」としてトップブランドに位置づけ、都内高級果実専門店での販売や、販路の拡大、集中的なPR等により知名度を高める。

また、実需者からのニーズであるロットの拡大については、各産地における経営的課題を明確化するとともに技術指導や生産基盤の支援を行い、作付面積の拡大を図っていく。

「恵水」については、平成28年度から市場出荷を開始し出荷量の拡大が求められており、産地と連携した販売の一元化や貯蔵技術の確立、高級果実専門店等への販売促進を行い、ブランド化を図る。

施策名	施策内容
園芸産地ブランド力強化支援事業	本県農林水産物のブランド化を推進するため、県オリジナル品種「イバラキング」「いばらキッス」により、ブランド化のけん引役となる差別化商品づくりを支援するとともに、産地の課題解決に必要な試験研究や技術指導員による産地での技術指導を行う。

(2) 地域ブランド化の推進

青果物銘柄産地等を対象に、第三者認証制度等を活用した差別化商品づくりや広域連携産地商品開発等の有利販売につながる取り組みを支援し、他産地にまねできない強みのある産地づくりを推進する。

施策名	施策内容
地域ブランド力強化支援事業	青果物銘柄産地等自らが強みを見出すための検討会を行い、差別化商品づくり、地域連携による広域産地商品の開発など、有利販売につながる活動に取り組み、地域ブランド力を強化する。

(3) 市場提案・業務用向け新産地の育成

市場卸売会社等からの提案に基づくマーケットインの視点による新品目や、加工・業務用向け野菜等を導入する新産地契約取引に対応できる産地を育成する。

(4) 施設機械等の整備

このような革新的な園芸産地の育成にあたっては、高軒高ハウスなどの次世代型施設園芸産地のための施設整備や、ICTや環境制御システムなどの革新的な技術を積極的に活用するための機械整備を推進する。

施策名	施策内容
農産園芸共同利用施設整備事業	産地において、販売価格の向上、販売量の増大及び生産流通コストの低減を推進し、収益力を向上させる取り組みを支援し、園芸作物の安定供給体制の確立を図る。

いばらきの園芸産地改革支援事業	消費者や実需者に対応した高品質な農産物を安定的に供給するために、必要な機械の・施設の導入、コスト低減や作業省力化のための高性能機械等の導入を支援し、競争力の強い園芸産地の育成を図る。
-----------------	---

●買ってもらえる米づくり（産地振興課、販売流通課）

(1) 経営所得安定対策の周知・加入促進

米・麦・大豆やそばなどを対象として稲作農家の経営の安定と水田の有効活用を図るため、経営所得安定対策の説明会の開催等により制度の周知に努めるとともに加入促進を図る。

- ・平成 29 年産米の需要量に関する情報【主食用米の生産目標数量】

全国 7,350,000 トン（面積換算値 1,390,000ha）

本県 330,182 トン（面積換算値 63,012ha）

○主な国の施策

施策名	施策内容
畑作物の直接支払交付金	麦・大豆やそばなどの生産目標数量に従って生産を行う農業者に対して、標準的な生産に要する費用と標準的な販売価格の差額分に相当する交付金を直接交付する。
水田活用の直接支払交付金	水田で麦・大豆や新規需要米などの戦略作物を生産する農業者に対して、主食用米並の所得を確保し得る水準の交付金を面積払いで直接交付する。 なお、飼料用米と米粉用米については、数量払いを導入する。
米の直接支払交付金	米の生産目標数量に従って生産を行った販売農家等に対して、交付金を直接交付する。

○県における施策の展開

経営所得安定対策の円滑な実施による食料自給率の向上と、米の需給調整の実効性の確保による水田農業経営の安定を図るため、新規需要米の推進や高品質米生産に向け、以下の施策に取り組む。

施策名	施策内容
農産振興条件整備支援事業	飼料用米や米粉用米などの新規需要米の作付け拡大や高品質米生産に必要な施設や機械などの整備に対し支援する。

(2) 茨城の「買ってもらえる米づくり」の推進

「消費者や実需者を買ってもらえる米づくり」を推進するため、県産米全体の品質の底上げを図るとともに、食味評価向上の取組などを支援し、全国規模の各種お米コンテスト等において高評価を獲得できる産地の育成を図る。

また、県オリジナル品種「ふくまる」について、品質基準を満たす栽培管理の徹底など、ブランド化に向けた生産、販売の取組を支援する。

さらに県産コシヒカリの統一銘柄「いばらきのガンバリコシヒカリ」や「地域オリジナル米」のPRにより、本県産コシヒカリ全体のイメージアップを図る。

事業名	事業内容
買ってもらえる米づくり推進事業	特色ある産地づくりに向けて、モデルほ場を通して、「コシヒカリ」の良食味米生産技術の確立・普及や、県オリジナル品種「ふくまる」の特裁、大粒生産技術の確立・普及を図るなど、県産米全体の安定生産・品質向上の取組を支援する。
茨城県産米ブランド確立事業	県産米の販売力強化を目的に、「ふくまる」のブランド化推進と販売体制の確立、「コシヒカリ」の銘柄化と販促活動を支援する。

●いばらきの産地パワーアップ支援事業の推進（産地振興課）

地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組を全ての農作物を対象として総合的に支援する。

●先進技術の開発と普及（農業経営課）

本県農林水産物の商品性向上や農業経営における低コスト化を図るため、バイオテクノロジー等を利用した実用化技術の開発を推進する。

<これまでの主要な成果>

- ・改良型アップカットロータリを用いた耕うん同時畝立て播種による小麦・大豆の湿害軽減技術
- ・収量及び養分吸収特性に応じたレンコン「金澄20号」, 「金澄34号」の効率的施肥法の開発
- ・「ふくまる」の栽培に適した全量基肥肥料の開発
- ・ナシ「恵水」の収穫適期判定のための果色カラーチャートの開発
- ・バイオブシー家畜胚の保存技術の確立
- ・体細胞クローン牛の作出と検定法の確立
- ・たい肥を活用した施肥設計システム「たい肥ナビ」の開発
- ・抵抗性クロマツ等の優良種苗増殖技術の開発
- ・菌根性きのこを活用した林業用苗木の育苗技術の開発

○品種登録及び出願中の品種

作物名	品種名	特性・特徴	品種登録状況
稲	ゆめひたち	中生, 短稈で栽培しやすい良食味米	H12年7月登録
	ゆめのはたもち	中生の晩, 陸稲糯品種, 加工特性に優れる	H12年2月登録
	ひたちはたもち	早生, 陸稲糯品種, 千粒重が大きく多収	H20年3月登録
	ひたち錦	酒米, 大粒で多収, 醸造好適米	H15年3月登録
	一番星	極早生, 大粒, 良食味, 早場米地帯に適	H26年5月登録
	ふくまる	早生, 大粒, 炊飯特性良好	H26年5月登録
	いばらき II 2号	中生, 良食味, 耐病性 (イネ縞葉枯病, いもち病)	H28年12月出願
ベニバナインゲン	常陸大黒	黒色大粒豆, 品質極良	H14年7月登録
ねぎ	ひたち紅っこ	葉鞘太・長, 濃赤紫, 良食味, 鍋物向き	H19年8月登録
いちご	ひたち姫	大果, 5~6月収穫, 良食味	H21年2月登録
	いばらキッス	良食味, 乱形・奇形果発生少, 形状良	H24年12月登録
メロン	イバラキング	大果, 5~6月収穫, 良食味	H22年9月登録
しそ	ひたちあおば	葉形良, 外観品質優	H24年2月登録
クリ	神峰	早生, 大果, 良食味	H15年2月登録
なし	早水	早生, 大果, 糖度高	H23年12月登録
	恵水	9月下旬収穫, 糖度高, 日持ち良	H23年12月登録
さく	常陸サマーレモン	レモンイエロー色, 頂点咲き, 7月中旬開花	H22年3月登録
	常陸サニーホワイト	白色, 頂点咲き, 7月中旬開花	H22年9月登録
	常陸サマーゴールド	黄色, 8月中旬開花	H22年9月登録
	常陸サマーレビー	赤紫色, 頂点咲き, 8月中旬開花	H23年3月登録
	常陸オータムホワイト	白色, 9月中旬開花	H23年3月登録
	常陸オータムパール	白色, 9月中旬開花	H23年3月登録
	常陸オータムレモン	レモンイエロー色, 8月下~9月上旬開花	H23年3月登録
	常陸サニーレビー	濃赤紫色, 頂点咲き, 6月中下旬開花	H23年3月登録
	常陸サマースノウ	白色, 頂点咲き, 7月下~8月中旬開花	H23年3月登録
	常陸サマーレージュ	濃赤紫色, 頂点咲き, 7月下~8月上旬開花	H27年3月登録
	常陸サマーシルキー	白色, 頂点咲き, 7月下~8月上旬開花	H27年3月登録
	常陸サニーバニラ	白色, 頂点咲き, 6月下~7月上旬開花	H27年3月登録
	常陸サニーベリー	赤紫色, 6月下旬~7月上旬開花	H29年4月出願公表
	常陸オータムゆうひ	赤紫色, 9月上旬~9月下旬開花	H29年4月出願公表
グラジオラス	プリンセスサマーイエロー	黄色にオレンジ色の覆輪, 上向きらせん状花, 早生	H19年3月登録
	常陸あけぼの	オレンジ色の中輪系, 極早生	H20年3月登録
	常陸はなよめ	ピンク色に白のぼかし, 耐病性強	H24年1月登録
	常陸はつこい	ピンク色に黄色のぼかし, 極早生	H29年4月出願
カーネーション	さんご	淡い黄橙色に赤色の条斑, フラワーアレンジメント・花束向け	H25年1月登録
	きらり	地色が薄い黄色で, 極薄いピンク色の覆輪が入る, スプレータイプの大輪系	H27年3月登録
	ふわわ	地色が薄い白色で, 極薄ピンク色の覆輪が入る。スプレータイプの早生で収量が多い	H27年3月登録
イタリアンライグラス	はたあおば	晩生, 多収, 耐倒伏性	H18年2月登録
	優春	硝酸態窒素含有量低, 耐倒伏性	H20年3月登録

	アキアオバ3	晩生、多収、耐倒伏性	H21年3月登録
	ハルユタカ	多収、高消化性	H27年10月出願公表
	那系33号	冠さび病抵抗性品種	H28年2月出願
しば	つくば姫	緑化期間長、濃緑、茎が密	H19年2月登録
	つくば輝	緑化期間長、茎太、都市緑化向け	H19年2月登録
	つくば太郎	緑化期間長、生育旺盛、都市緑化向け	H19年2月登録
センリョウ	紅珠	赤実の品種、高品質、多収性	H28年5月登録
	黄珠	黄実の品種、収量高い	H28年5月登録

発 明 の 内 容	登 録 ・ 出 願 状 況
局所施肥方法及び施肥ノズル	H23年3月特許登録
養液栽培装置と方法	H20年10月特許登録
栗甘露煮の製造法	H23年3月特許登録
葉菜類の鮮度保持方法	H24年12月特許登録
局所施肥方法及び施肥ノズル	H25年4月特許登録
養液栽培装置と方法	H26年7月特許登録
流し込み施肥装置と水田への施用方法	H28年3月特許出願

●農産物の適正な生産管理の徹底（産地振興課）

安全・安心ないばらきの農産物を消費者に供給するため、農産物の生産段階における様々なリスクを総合的に管理するGAPの取組を生産現場へ普及し、適正な生産管理の徹底を推進する。

事 業 名	事 業 概 要
東京オリンピック・パラリンピック農産物推進事業	<p>市場等のグローバル化や東京オリンピック・パラリンピックに対応し、県産農産物の需要拡大につなげるため、GAPの取組を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食材提供に向けたGAP推進検討会の開催 ・GAPセミナー等の開催による意識啓発 ・GAP導入支援アドバイザーの派遣によるGAP認証取得等の支援 ・GAP指導者育成研修による人材の育成

●安全・安心な畜産物の生産（畜産課）

消費者に信頼される安全・安心な畜産物を生産するために、HACCP等対応の食肉センター整備に向けた取組や農場HACCPの導入支援、飼養管理情報の提供などを推進する。

(1) 食肉流通合理化の推進

- ・HACCPに対応した食肉センターの整備に向け、検討委員会等を設置・開催する等、整備計画の作成を支援

(2) 家畜飼養農場への農場HACCP等の導入支援

- ・HACCPなど高度な飼養衛生管理手法の導入を希望する農家への支援と同手法の普及の推進

(3) 県産牛の生産情報公開システムの活用推進

- ・県産牛の生産・飼養管理情報を消費者の誰もが検索できるトレーサビリティシステムの活用推進

●高病原性鳥インフルエンザ等の防疫対策の強化（畜産課）

茨城県産の鶏卵、鶏肉の安全を確保するため、高病原性鳥インフルエンザ等の防疫対策を実施する。

(1) 発生予防

- ・農場に対して、消毒の徹底等「飼養衛生管理基準」の遵守を指導し、伝染病の発生予防を図る

(2) まん延防止対策

- ・伝染病発生を想定した防疫演習の実施や防疫マップシステムの整備により、万が一、発生

した際のまん延を防止する

●**エコ農業の推進（産地振興課、販売流通課、畜産課、農村計画課）**

本県農業が、今後とも県内のみならず首都圏への食料供給という役割を担い、自然環境と調和した農業生産の持続的な発展が図れるよう、「エコ農業」を推進する。

(1) エコ農業の推進

- ①化学肥料と化学合成農薬の5割以上を削減する特別栽培農産物の推進
- ②エコファーマーの認定推進や技術的支援及び有機農業推進への支援
- ③環境負荷低減栽培の推進
- ④地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動への支援
- ⑤畜産環境負荷削減対策の推進
- ⑥農業排水の再利用による循環かんがいシステムの構築及び普及

(2) 事業の概要

事業名	事業概要
エコ農業茨城拡大推進事業	自然環境と調和した営農活動の取組を進め、エコ農業を推進するとともに、特別栽培農産物等の認証制度の活用により、農産物の差別化、高付加価値化を図る。また、環境保全型農業に資する栽培技術を確立するとともに、「茨城県有機農業推進計画」に基づく、有機農業の取組を進める。
霞ヶ浦農業環境負荷低減栽培技術確立事業	霞ヶ浦の水質汚濁負荷低減を推進するため、流域内のレンコン田において窒素肥料低減栽培の実証や、実証圃場等を活用し生産者等に対して負荷低減への意識啓発を行い、環境と調和した持続的な農業生産を進める。
環境保全型農業直接支払事業	化学肥料・化学合成農薬を5割以上低減する取組とセットで地球温暖化防止、生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し支援を行う。
資源リサイクル畜産緊急対策事業	高品質な堆肥の生産・流通を促進し、家畜排せつ物の適正利用を図るために必要な施設・機械等の整備を支援することにより、畜産業に起因する環境負荷削減を進める。
農業排水再生プロジェクト事業	霞ヶ浦の水質浄化を推進するため、霞ヶ浦から直接または流域内の河川等から取水している土地改良施設を活用し、農業排水を農業用水として循環させ、霞ヶ浦への排水流出を抑える「循環かんがいシステム」の構築を行う。

●**畜産環境保全対策の推進（畜産課）**

畜産農家と耕種農家の連携により、家畜排せつ物処理施設の整備と堆肥の有効利用による資源循環型農業を促進する。

また併せて、霞ヶ浦流域における畜産環境負荷削減対策を推進する。

(1) 霞ヶ浦流域の畜産による負荷削減対策の推進

畜産は本県農業産出額の1/4を担う重要な基幹部門となっているが、一方では霞ヶ浦の汚濁負荷の要因の一つになっていることから、堆肥の特殊肥料の届出を推進するとともに、霞ヶ浦流域内畜産農家と流域外耕種農家のマッチングによる良質堆肥の広域流通を促進する。また、堆肥を肥料メーカーへ供給するなど農業以外での利用を促進する。

事業名	事業内容
良質堆肥広域流通促進事業	「茨城県堆肥利用促進協議会」へ堆肥コーディネーターを設置し、堆肥の広域流通促進活動を支援する。 また、堆肥利用集団による堆肥利用実証ほ設置などを支援することにより、生産現場における堆肥利用の拡大を図るとともに、堆肥を肥料メーカーへ供給する取組を支援することなどにより堆肥の農外利用の拡大を図る。

- (2) 家畜排せつ物処理施設等の整備に対する助成
家畜排せつ物の処理・利用を推進するため、堆肥化施設、運搬機械等の整備に対して支援する。
- (3) 家畜排せつ物の農外利用促進
モデル農場における実証試験を通じ、セメント工場や畜産農場等での家畜排せつ物の燃料利用の推進を図る。

●自給飼料に立脚した畜産経営の推進（畜産課）

自給飼料の生産拡大、遊休農地等における放牧などを推進し、自給飼料に立脚した畜産経営、安全・安心な畜産物の供給体制の構築を図る。

○飼料増産対策事業

- ・飼料増産推進会議の開催や飼料用米、稲WC S等における耕種農家とのマッチング、自給飼料コンクール等の実施
- ・飼料自給率の向上を図るため、耕作放棄地等での放牧の普及・拡大を推進
- ・自給飼料生産体制の整備に対する支援

●グローバル化に対応した畜産経営の生産基盤強化（畜産課）

(1) 畜産経営体の競争力強化

農業生産法人、JA、市町村など地域の関係者が連携して収益性の向上や生産基盤の強化を図ろうとする取組を支援する。

事業名	事業内容	補助対象
畜産競争力強化対策整備事業	畜産経営体と関係者が地域で協議会を設置して、地域の収益性向上を図るための計画を策定し、その計画に基づき畜産の収益性の向上に資する家畜飼養管理施設、家畜排せつ物処理施設等の施設整備の要する経費の1/2以内を助成する。	畜産経営体等

(2) 乳用雌牛の導入支援

家族経営を中心とした酪農家への乳用雌牛の導入を支援する。

事業名	事業内容
家畜生産性向上対策事業（乳用雌牛導入支援分）	乳用雌牛の地域内流通マッチングシステム構築や乳用雌牛導入の取組等に対して支援する。

(3) 和牛受精卵供給事業

畜産センターに受精卵供給センターを設置し、和牛受精卵供給体制を強化する。

事業名	事業内容
和牛受精卵供給事業	畜産センターの和牛供卵牛を増頭して、受精卵の供給個数を増やすほか、野外採卵を増やすことで受精卵の活用を推進する。

(4) 和牛繁殖雌牛の導入支援

規模拡大を図る和牛の繁殖農家や一貫経営に経営転換する常陸牛指定生産者への和牛繁殖雌牛の導入を支援する。

事業名	事業内容
和牛生産基盤強化対策事業	規模拡大を図る和牛繁殖農家や繁殖・肥育一貫経営に取り組む常陸牛指定生産者に対し和牛繁殖雌牛の導入を支援する。

(5) 米平公共育成牧場の整備

繁殖雌牛を導入し一貫経営化を図る常陸牛生産者の取組を支援する。

事業名	事業内容
和牛子牛増頭対策推進事業（米平公共育成牧場の整備）	放牧地を再整備し、常陸牛生産者等が導入した繁殖雌牛を受入れ管理することで、繁殖雌牛増頭の取組を支援する。

(6) 大子町キャトルブリーディングステーション（CBS）の整備

繁殖雌牛を導入し規模拡大を図る繁殖農家の取組を支援する。

事業名	事業内容
和牛子牛増頭対策推進事業 (大子町CBSの整備)	繁殖農家から分娩後の雌牛を預かり、人工授精から妊娠確認までを集中管理する施設整備を支援する。

(7) ブランド豚肉生産拡大事業

県が開発している肉質に優れた種豚を活用し、本県産豚肉のブランド化を推進する。

事業名	事業内容
ブランド豚肉生産拡大事業	養豚研究所が開発している肉質に優れた種豚を活用した豚肉のブランド化を推進するため、生産者と連携し、試験的な生産や生産基準づくり、事前PR等を実施するほか、種豚を安定的に生産者に供給するための施設整備を行う。

●生産基盤の整備（農地整備課）

(1) 生産基盤の整備

大規模経営や複合経営の展開を可能とする水田や畑のほ場の区画整理や水田の汎用化、水田や畑における基幹的農業水利施設の新設・更新、農作物の流通を担う農道の整備など、農業生産の基礎となる生産基盤整備を進める。

事業名	地区数	事業内容
経営体育成基盤整備事業	41	将来の農業生産を担う経営体（担い手）を育成し、その担い手が地域農業の中心的役割を果たせるよう、必要となる区画整理や用排水路、農道等の基盤整備を総合的に実施する。
県営かんがい排水事業	32	水利用の安定と合理化を図るため、農業生産の基礎となる水利条件を整備する。 ・用水機場、排水機場、用水路工、排水路工
県営畑地帯総合整備事業	16	畑作農業経営の体質強化を図るため、農業用排水施設や農道及び区画整理等の基盤整備を総合的に実施する。
計	89	

(2) 農業水利施設の長寿命化対策

農業水利施設の適切な保安全管理に努めるとともに、既存施設の有効活用と施設の長寿命化によるライフサイクルコストの低減を図るため、計画的な施設の補修・更新を進める。

(3) 生産基盤の整備とあわせた農地流動化

低コスト化農業の実現を図るため、ほ場整備と一体的に農地流動化を推進する。

目的	事業名	地区数	事業内容
農地流動化 (ソフト)	経営体育成関連流動化促進事業	9	地域の合意に基づく土地利用調整等を促進し、農地の利用集積の促進を図る。
	農地集積基盤整備推進事業	5	貸手農家の土地改良事業分担金の軽減を図ることにより、担い手への農地集積を促進する。

(4) 畑地かんがい活用型大規模産地の育成

事業名	対象地区	事業内容
畑地かんがい活用大規模産地育成事業	石岡台地 鹿島南部 ほか2地区	消費者に安全で新鮮・高品質な青果物を安定的に供給するため、畑かんマイスターの派遣等により国営農業水利事業で確保した用水の有効活用を促進し、高収益な園芸産地の育成を図る。

●**広域営農団地農道の整備（農村環境課）**

農業生産性の向上と流通の合理化を進めるため、基幹となる農道の整備を実施する。

地区名	関係市町村	受益面積 (ha)	主要工事及び数量	総事業費 (百万円)	進捗率 (%) (H28年度まで)	工期年度	
						着手	竣工予定
県北東部	常陸太田市, 日立市, 高萩市, 北茨城市, 常陸大宮市	11,256	道路工 29,189 m	25,769	95	S56	H30
つくば下総	つくば市, 坂東市, 常総市, 土浦市, 下妻市, 境町	28,060	道路工 12,786m	7,674	96	H5	H31
計	2地区	39,316	41,975m	33,443	96		

●**国営農業水利事業の推進（農地整備課）**

○那珂川沿岸農業水利事業

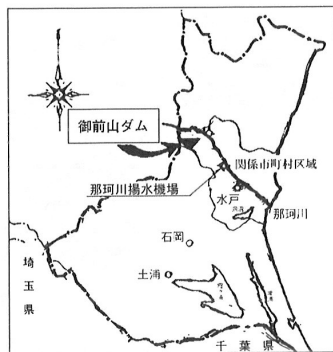
那珂川沿岸周辺8市町村8,617haを対象に、農業用水の水源確保と安定供給を図り、生産性の高い農業が営めるよう大規模な農業水利事業を実施する。

<事業概要>

受益面積 (ha)	工期	事業内容	事業費 (億円)	進捗率 (%) (H28年度まで)
8,617	H4～H36	ダム 1ヶ所 (新設) 頭首工 1ヶ所 (改修) 揚水機場 5ヶ所 (改修4ヶ所) 用水路 123km (改修62km)	863	72

<事業概要図>

<施設計画>



<関係市町村>

水戸市, ひたちなか市, 常陸大宮市, 那珂市, 茨城町, 大洗町, 城里町, 東海村

ダム	御前山ダム (農業用水専用ダム) 中心遮水ゾーン型ロックフィルダム 総貯水量 7,200 千立方メートル 有効貯水量 6,500 千立方メートル
揚水機場	那珂川揚水機場 (新設) 1.95 m ³ /S (水戸市飯富町) 赤沢揚水機場 (改修) 0.72 m ³ /S (東茨城郡城里町赤沢) 下江戸揚水機場 (改修) 2.30 m ³ /S (那珂市下江戸) 渡里揚水機場 (改修) 3.71 m ³ /S (水戸市渡里町) 大杉山揚水機場 (改修) 2.53 m ³ /S (水戸市三の丸)
頭首工	小場江頭首工 (改修) 5.13 m ³ /S (常陸大宮市三美)
用水路	幹線用水路 123km (改修62km)

②6次産業化・輸出の促進などを通じた高付加価値化と需要開拓

●**6次産業化の推進（販売流通課）**

6次産業化の推進により農業所得の向上や儲かる農業を実現するため、地域の農林水産物等を活用した新商品・新サービスの開発や販路開拓を支援するとともに、アグリビジネス講座の開設や講座修了生の活動支援などを行う。

また、新たな新商品開発の試作や研究開発を支援するため、オープンラボラトリーの活用を促進するとともに指導体制を強化する。さらに、多様な事業者が連携して取り組む新商品開発や施設整備を支援する。

●**地域資源活用・農商工等連携の推進（観光物産課, 販売流通課）【再掲 P. 54 参照】**

●**本県農林水産物のPRと販売促進（販売流通課, 産地振興課, 畜産課）**

(1) 「いばらき農林水産物」の販売促進とブランドづくり

首都圏の量販店等を活用したキャンペーンや各種イベント及び直売所を核とした県内外の消費者へのPR, 新たな商品開発や販路拡大を進めるための商談会の開催等により本県農林水産物の販売促進を図るとともに、ブランド化の重点品目（メロン, 梨, 野菜, 米, 常陸

牛、常陸秋そば)をはじめとした魅力ある県産農林水産物及び加工品を積極的にPRし、消費者から認められる農林水産物のブランド化を進める。

事業名	事業内容
いばらき農産物ブランド力強化事業	本県産農産物のブランド力を強化するため、食の専門家等を起用し、ブランドの牽引役となる差別化商品づくりを支援するとともに、高級品としての販路拡大や効果的なPRを推進する。 また、重点品目の集中キャンペーンを展開し、品目全体のPRを強化する。
農林水産物地域ブランド力向上支援事業	マーケットインの視点による農林水産物の付加価値を高めた地域ブランドをつくるため、多様な事業者等の連携による他産地に真似できない「強み」を持った新商品開発等を支援する(醸造用ぶどう、米粉、牛乳、ホッキ貝、ワカサギ、養殖コイ)。
いばらき農産物販売力強化事業	首都圏のいばらき農産物提供店で集中的に行う「茨城フェア」や、国内最大級の大規模商談会「スーパーマーケットトレードショー」への出展支援等を通じて、本県農林水産物の販売促進や販路開拓を図る。
いばらき農産物等輸出拡大事業	ジェトロや商社等との連携を強化しながら、農業者等が行う本県特産品(メロン、梨等)の輸出の取組を支援するとともに、ロットの拡大のため、船便輸送を想定した低コスト輸送技術試験を実施することなどにより、農林水産物等の輸出を促進する。
国際化対応革新的産地育成事業	メロンの輸出に取り組む産地に対し、現地ニーズに応じた商品開発を行うための実証ほ設置や輸出先での品質調査・管理指導などを支援する。また、県産米の輸出促進を図るため、一定ロットの販売が見込める販路を拡大するとともに、生産者組織による生産・輸送コスト削減に向けた取組を支援する。
茨城県産米ブランド確立事業(再掲)	県産米の販売力強化を目的に、「ふくまる」のブランド化推進と販売体制の確立、「コシヒカリ」の銘柄化と販促活動を支援する。
農産物需要拡大事業	本県産の稲、麦、大豆、そば、落花生及び常陸大黒の需要拡大とブランド化を図る。

(2) 畜産物のブランド力強化と販売促進

常陸牛、ローズポーク、奥久慈しゃもに代表される茨城の銘柄畜産物のブランド力の向上と販売促進活動を推進する。

事業名	事業内容
銘柄畜産物ブランド支援事業	銘柄畜産物(常陸牛、ローズポーク、奥久慈しゃも)のさらなるブランド力を向上させるため、生産者団体等が行うPR活動や品質を向上するための取組に対して支援する。 また、常陸牛については、海外輸出に向けた取組等を推進する。

(3) 産地情報の発信

消費者の安全・安心を求めるニーズに対応して本県産農産物をPRするため、生産集団等が生産履歴や産地、作物などの情報を発信する「いばらき農産物ネットカタログ」(愛称: いばらき農みるねっと)の運営を支援する。

事業名	事業内容
いばらき農産物ネットカタログ運営事業	農産物の生産履歴情報等を提供する「いばらき農産物ネットカタログ」の安定的な運営を支援するとともに、登録推進と認知度の向上のためのPR等を行う。

●「茨城をたべよう運動」の展開(販売流通課)

生産、流通、消費関係の団体や行政機関で構成する「茨城をたべよう運動推進協議会」を中心に、県民一丸となって本県農林水産物を食べて応援する「地産地消運動」を強力に推進する。

また、本県の新鮮で安全な農林水産物を県内外に広く発信し、地産地消の気運の醸成や農林水産物の消費拡大を図るため、「茨城をたべよう収穫祭」を実施する。

- ・毎月第3日曜日の「茨城をたべようDay」とそれから始まる一週間の「茨城をたべようWeek」の周知・普及
- ・直売所、量販店等に「茨城をたべようフラッグ」を掲出
- ・各種イベント等での地産地消PR



- ・生産者と消費者の交流活動を支援
- ・県産農林水産物やそれらを使った料理、加工品等の試食・販売を行うイベントの開催

●米の消費拡大の推進（販売流通課）

県産米による米飯給食の提供回数の増加や、小麦粉の代替としての米粉の利用を推進し、米の消費拡大を図る。

事業名		事業内容
県産米販売推進・消費拡大事業	米飯給食普及拡大事業	次代を担う小中学生に対して、ごはんを中心とする日本型食生活を普及定着させるために米飯給食等の拡大を支援する。

③産地や地域を支える意欲ある担い手づくり

●農業の担い手の確保・育成（農業経営課）

(1) (公社)茨城県農林振興公社における新規就農者確保の取組

農業内外から新たな担い手を確保・育成するために、(公社)茨城県農林振興公社において次のような事業を行う。

事業名	事業内容	対象者等
新規就農相談センター事業	(公社)茨城県農林振興公社に就農相談員を設置し、就農準備から実際に就農するまでの各種の相談に応じる。また、県内外における就農相談会の開催や、農業大学校等にて就農促進講座を開催する。 雇用就農については、農業の無料職業紹介所として、就職相談対応や最新の求人情報を公開する。	就農希望者、農業関連高校生、農業大学校生等
ニューファーマー育成研修助成事業	茨城県内への就農を希望する青年等を、概ね1年以上研修生として受け入れる農業者等に対し、研修に必要な経費の一部を助成する。	公社の指定を受けた農業者等
短期農業体験研修助成事業	県内に就農を希望する青年等に対し、短期間の体験的研修を受け入れる先進的農業者等に助成する。	短期研修を受入れ可能な農業者等

(2) 産地等における新規就農者の就農定着までの取組

青年の就農意欲の喚起と定着を支援するため、就農前の研修期間中の生活安定及び就農後の経営確立を支援するための資金を交付する。

また、JAの生産部会や生産者組織等が主体となり積極的に就農希望者を受入れ、研修を行う取組を支援する。

事業名	事業内容
新規就農総合支援事業	独立・自営就農を目指す原則45歳未満の方を対象に、就農前の研修期間（原則最長2年間）の生活安定及び経営が不安定な就農直後（最長5年間）の経営確立を支援するための資金（最大150万円/年）を交付する。
茨城農業担い手育成応援事業（産地担い手確保・育成事業）	産地担い手育成プランを作成し、就農希望者を受入れ、研修を行うJAの部会等に対し、研修に必要な施設等整備費や研修に係る指導費を補助する。

(3) 経営感覚に優れた農業者の育成

本県農業を牽引する経営感覚に優れた農業者を育成するため、経営や先進技術などを総合的・体系的に学べる、産学官が連携した学びの場を創設する。

事業名	事業内容
いばらき農業アカデミー事業	農業者が経営や先進技術などについて総合的・体系的に学べる産学官が連携した学びの場である「いばらき農業アカデミー」を開設し、産地を支える経営感覚に優れた強い経営体を育成する。 ・経営高度化講座群 ・生産技術講座群 ・特別講座群 年間20講座以上を開設



●農業経営の確立への支援（農業経営課）

(1) 認定農業者等への融資に対する支援

効率的かつ安定的な農業経営の育成を図るため、認定農業者や集落営農組織が借り受けた融資に対して国、県及び市町村が利子助成を行うことにより借受者の利子負担を軽減し、経営規模拡大や機械・施設の整備などを総合的に支援する。

事業名	事業内容
農業経営基盤強化資金 利子助成金	認定農業者が日本政策金融公庫の「農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）」を借り受けた場合の県及び市町村による利子助成 なお、平成29年度の同資金の貸付けについては、条件により国による当初5年間の無利子化措置あり。
認定農業者育成確保 資金利子助成金	認定農業者が「農業近代化資金」を借り受けた場合の県及び市町村による利子助成
農業改革推進資金利子 助成金	農協が融資する「新認定農業者育成特別資金」及び「新集落営農組織育成特別資金」について県及び農業系統の利子助成により無利子化

(2) 経営構造対策

望ましい農業構造を確立するため地域農業の担い手となるべき経営体の育成・確保及び担い手への農地利用集積など構造改革の加速化に資する機械・施設等の整備を支援する。

事業名	事業内容
経営体育成支援 事業	人・農地プラン等に位置付けられた地域の中心経営体等が融資を受け農業用機械や施設を整備する場合、融資残額の一部を補助する。
担い手確保・経営 強化支援事業	人・農地プラン等に位置づけられた中心経営体であって、かつ認定農業者等である地域の担い手が、売上高の拡大や経営コストの縮減などの経営発展を目的として融資を受け農業用機械や施設を整備する場合、融資残額の一部を補助する。

(3) 農地集積対策

地域での徹底した話し合いに基づく人・農地プランの策定や、プランに位置づけられた地域の中心となる担い手への農地の集積・集約化に必要な取組を支援する。

事業名	対象市町村	事業内容
農地集積総合 支援事業	全市町村 (公社)茨城県 農林振興公社	農地の中間的受け皿である農地中間管理機構の運営に対する支援と農地の出し手等への機構集積協力金の活用により、担い手への農地の集積・集約化を推進する。
人・農地問題解決 加速化支援事業	全市町村	市町村に対して、人・農地プランを作成・更新する経費を交付する。また、人・農地プランの実行を推進する地域連携推進員（農地集積推進員）の設置に係る経費を助成する。

(4) 法人化推進事業

法人化に係る研修会の開催や専門家派遣により法人化に係る取組等を支援する。

事業名	事業内容
茨城農業担い手 育成応援事業（法 人化推進事業）	法人経営に必要な実務を学ぶ研修会を開催するとともに、法人化を目指す農業者に専門家を派遣し法人化等を支援する。また、集落営農等の法人化の取組を支援する。

④県産木材の利用促進と林業・木材産業の振興

●緑の循環システムの推進（林政課、林業課）

木を植え、育て、伐採し、木材を有効利用し、再び植える『緑の循環システム』をより一層進めるため、公益的機能の低下した森林の間伐や、県産木材の利活用などを推進するとともに、県民みんなで森林を守り育てる意識の醸成を図る。

(1) 森林機能緊急回復整備事業

森林の公益的機能を回復させるため、荒廃した森林の緊急間伐や作業道等の路網整備のほか、未利用間伐材の搬出・運搬に対して助成する。

(2) 低コスト植栽推進モデル事業

主伐後の再生林を推進するため、低コストな植栽に係るデータの収集・検証を行う。

- (3) 身近なみどり整備推進事業
平地林や里山林を対象とした地域の整備目的に沿った森林整備に対して助成する。
- (4) 森林づくり推進体制整備事業
高性能林業機械のレンタル経費や導入経費に対して助成する。
- (5) いばらき木づかいの家推進事業
県産木材の利用促進と需要拡大を図るため、木造住宅建築やリフォームに対して助成する。
- (6) いばらき木づかい環境整備事業
県・市町村等施設の県産木材を活用した木造化・木質化の推進や、学校等への県産木材を使用した机・椅子等の木製品の導入に対して助成する。
- (7) いばらきの森普及啓発事業
森林の働きや重要性などの普及啓発を行うほか、森林づくりや木づかい・森林環境学習活動の取組に対して助成する。
- (8) 森林・林業体験学習促進事業
現地体験型学習として自然観察施設等において自然観察やネイチャーゲームなどを実施するほか、校内体験型学習として小中学校において木工工作や森林作業を実施する。
また、学校敷地内などで森林環境教育を推進するための環境整備に対して助成する。

●造林・間伐等の推進による機能豊かな森林の育成（林政課、林業課）

健全で活力ある森林の育成を図るため、計画的な造林、間伐等を支援するほか、地域における森林整備促進のための活動に対して、森林整備地域活動支援交付金を交付する。

●海岸防災林の整備（林業課）

飛砂や潮害、津波被害などを軽減する海岸防災林の機能強化を図るため、広葉樹等の植栽や保育等を実施する。

●林業担い手の確保・育成と高性能林業機械の普及促進（林政課）

- ・森林整備の担い手を確保・育成するため、森林整備担い手対策基金を活用して、担い手の福利厚生充実等を図るとともに、茨城県林業労働力確保支援センターを通じて、林業事業者の雇用管理の改善や、新たに林業に就業する者に対する支援を行い、林業労働力の確保・育成を総合的に推進する。
- ・森林組合改革を推進するための提案型施業や低コスト林業技術の導入などに対して支援を行うとともに、林業の機械化により効率的な施業を行うため、高性能林業機械の導入及びレンタル経費に対して助成するほか技術者の養成及び作業システムの確立と普及を図る。

●林業生産基盤の整備（林業課）

- ・林業経営の合理化と生産性の向上、森林整備の促進を図るとともに、山村地域の生活環境基盤を充実させるための林道を整備する。
- ・奥久慈地域（常陸大宮市、常陸太田市、大子町）の林業の活性化を図るとともに、地域の振興と定住環境を改善するための奥久慈グリーンライン林道の整備を推進する。

●特用林産物の生産振興と需要の拡大（林政課）

- ・きのこ及びうるし産地としての魅力度をアップするとともに、生産者と消費者の交流会等のイベントを通して、生産振興・消費拡大を図る。
- ・試験研究機関である茨城県林業技術センター「きのこ研究館」と連携し、本格的にきのこの生産を目指すグループへの支援を行う「生産者支援施設」の利活用を促進する。
- ・きのこ類の安全性を確保するため、安全な原木を確保するとともに、放射性物質検査を徹底し、安全・安心な原木しいたけの生産再開を推進する。
- ・出荷制限等の市町村については、制限の解除に向けて放射性物質の影響を低減させるための生産工程管理の実施により、安全な原木しいたけを生産するよう指導する。

- ・県北山間地域の地域資源である漆の振興を図るため、漆掻き職人等の後継者の確保、育成及び生産体制の強化に取り組む。

(単位 生産量：t, 生産額：百万円)

区分 対象作物	平成 26 年 (実績)		平成 27 年 (実績)		対 前 年 比 (%)	
	生産量	生産額	生産量	生産額	生産量	生産額
生しいたけ	667	598	771	698	116	117
まいたけ	211	144	348	225	165	156
ぶなしめじ	1,940	871	3,041	1,366	157	157

⑤力強い水産業の確立と水産物の安定供給

●力強い茨城漁業の確立（漁政課、水産振興課）

- ・浜の活力再生プランの実践を支援し、漁業経営体の収益向上と漁協など浜の機能の分担や統合などによる再編、担い手の確保・育成等を進めることで浜の活性化を図る。
- ・資源管理を実践する漁業者の経営安定を図るため、国の資源管理・漁業経営安定対策に基づき、資源管理計画の履行確認や資源状況の把握、漁業者への指導等を行う。
- ・漁船・漁労設備の近代化を図るため、漁業近代化資金や無利子の沿岸漁業改善資金等の制度資金の融通を行う。
- ・漁業調査指導船「いばらき丸」等を活用した水産資源の解析や人工衛星画像解析等による漁海況予測技術の開発を進めるほか、鹿島灘はまぐり等の主要資源加入動向調査に取り組む。
- ・栽培漁業センターにおいて、「第7次栽培漁業基本計画（平成29年度～33年度）」に基づき、ヒラメ、アワビ、鹿島灘はまぐり等の種苗生産・放流や技術開発を行う。
- ・他県を含めた資源・漁場利用調整や漁獲可能量（TAC）・漁獲努力可能量（TAE）制度の管理運用を推進する。
- ・漁業生産の増大のため、藻場を造成する。
- ・漁業者等による水産資源の保護・培養に重要な藻場等の保全活動を支援する。
- ・漁業の担い手不足に対応するため、漁業就業者確保育成センターを運営し、漁業労働力需給情報の収集・提供等を実施するほか、県域及び地域における就業者の受入促進に向けた取り組みを支援する。
- ・漁業士や漁業後継者の活動を支援するとともに、漁業者交流大会を開催し、漁業地域の活性化を図る。
- ・水産業協同組合の経営改善を指導するとともに、漁協経営基盤の強化を図るため、系統上部団体と連携し、合併等の組織再編を促進するための指導を行う。
 - ・水産資源の保護と漁業秩序の維持を図るため、老朽化した漁業取締船の代船を建造する。

●消費者ニーズに応えた高品質な水産物の供給（漁政課、水産振興課）

- ・量販店における水産物フェアを開催するほか、地魚取扱店による産地情報PR活動を支援し、本県水産物の販売促進を図る。
- ・消費者との接点である地魚取扱店等と提携したプレゼントキャンペーンを実施し、本県水産物の消費喚起と産地イメージの向上を図る。
- ・本県産水産物の消費拡大や地産地消を図るために「いばらきの地魚取扱店認証制度」を推進する。
- ・産地市場の衛生管理の点検指導や、貝毒等の検査を通じ、安全安心な水産物の供給に努める。
- ・消費者に安全な水産物を提供するため、漁業調査指導船「いばらき丸」等により計画的に魚介類のサンプリングを行い、放射性物質の検査を実施するとともに、消費者に解かりやすく情報発信を行う。
- ・老朽化した漁港施設や海岸保全施設等の長寿命化対策や漁港背後地等を防護するための津波・高潮対策を実施する。



- ・漁港については、災害復旧の仕上げ工事を行うとともに、計画的に整備を進める。また、波崎漁港においては、外港全体の早期供用を図るため、外港拡張部背後地の整備を行う。

区 分	箇 所	内 容	計画期間
	大津漁港	東部地区道路等	H14～33
	那珂湊漁港	護岸整備（河川港）等	
	波崎漁港	西防波堤，泊地浚渫，漁港浄化施設等	H24～33

●交流・連携による漁業地域の活性化（漁政課，水産振興課）

- ・遊漁の振興を図るため，遊漁船業者の登録や利用者への安全指導を行うとともに，県遊漁船協議会の活動充実を図る。また，漁業と遊漁との紛争防止や問題解決に取り組む。
- ・円滑な漁港利用を進めるため，漁船以外の船舶の秩序ある利用について，調整・管理する。
- ・水産加工業者等への情報提供や個別指導，新たな輸出品目の発掘，ジェトロ茨城と連携した業者間のマッチングなどの支援を行い，県産水産物の輸出を促進する。
- ・水産加工関係団体が行う新製品等の品評会開催を支援し，水産加工品の消費拡大やPRを進める。
- ・水産加工業の経営の安定を図るため，加工原魚の買付や新製品開発等に必要な低利資金を融通する。

●霞ヶ浦北浦・内水面の水産業の振興（漁政課，水産振興課）

- ・霞ヶ浦北浦の水産資源の回復と漁場環境の改善を図るため整備した水生植物帯（ヨシ帯）の機能保全対策を行う。
- ・水生植物帯の保全や，漁業や水辺の持つ多面的な機能を守る活動を行う団体を支援する。
- ・漁業により混獲される外来魚など未利用魚を回収することにより，魚体を通じ窒素やリンを回収し，水質浄化及び漁業被害の防止を図る。
- ・沼涸産やまとしじみや久慈川のアユなどの増殖研究に取り組むほか，ゲンゴロウブナ性転換雄作出技術開発に取り組む。
- ・内水面における水産資源の維持増大を図るため，増殖対策を支援するとともに，カワウ被害に係る対策を協議する。
- ・県北地域の久慈川，那珂川にサクラマス幼魚を集中放流し，サクラマス資源の増大による遊漁振興を図る取組を支援するとともに，関連情報を発信し，県北地域の振興に資する。
- ・量販店における水産物フェアを開催するほか，地魚取扱店による産地情報PR活動を支援し，本県水産物の販売促進を図る。【再掲】
- ・消費者との接点である地魚取扱店等と提携したプレゼントキャンペーンを実施し，本県水産物の消費喚起と産地イメージの向上を図る。【再掲】

⑥美しく元気な農山漁村づくり

●交流・協働による活力とうるおいのあるふるさとづくり（農村環境課，観光物産課）

都市との交流活動等を促進し，活力とうるおいのあるふるさとづくりを推進する。

事 業 名	事 業 内 容
都市農村交流推進事業	都市農村交流推進研修会などの開催やホームページによる情報発信を行い，都市農村交流活動団体が行う都市と農村の交流活動を支援する。

●うるおいと活力ある農村の形成（農村環境課）

- ・農業及び農村の健全な発展並びに県土の均衡ある発展を図るため，地域の特性に応じて農業生産基盤及びこれと関連のある農村生産環境の整備を総合的・一体的に実施する。
- ・農地・農業用水等の資源や農村環境を保全していくため，農業者と地域住民が一体となって行う農業用排水路の保全管理活動（草刈り，水路の補修等）や農村地域の景観形成活動，農地周りの農業用排水路等の施設の長寿命化のための活動（補修・更新）などを支援する。

事業名	地区数	事業内容
農村振興総合整備事業	2	農村地域の特性に応じた生産基盤及び生活環境基盤を総合的に整備する。 ・農業生産基盤整備, 農村生活環境基盤整備
農村空間整備事業	1	農村の有する豊かな自然, 農業伝統文化や農村景観等を展示物とし, 地域全体を「田園空間博物館」として位置づけ, 地域・都市住民のための自然, 歴史を楽しむ博物館として整備する。 1～数市町村の全域を対象とする。
農村交流基盤整備事業	1	農村の有する豊かな自然, 農業伝統文化等多面的な機能を再評価し, 地域の特性を生かした魅力ある田園空間づくりによる都市との共生を推進するため, 地域の新たな人の流れの創造を図る道の整備を行う。
多面的機能支払交付金	637	地域共同で行う地域資源（農地, 水路, 農道等）の基礎的保管理, 資質向上を図る共同活動, 施設の長寿命化を図る活動等に対して支援する。

●中山間地域農業・農村の活性化（農村環境課）

条件不利地域である中山間地域の活性化を図るため, 基幹産業である農業の振興と快適に暮らせる生活環境の整備を推進する。

事業名	地区	事業内容
元気な農山村創生チャレンジ事業	9	地域が主体的に取り組む農林業の振興を通じた地域活性化のための体制づくりや, ネットワークづくり等に対して支援する。
いばらきの園芸産地改革支援事業 中山間産地改革支援型	9	中山間地域において, 地域特性を活かした高付加価値化・集約的園芸作物の導入を検討し, 生産するために必要な施設・機械等の整備を支援するとともに, 新たな儲かる園芸産地を育成する。
中山間地域アグリビジネスモデル創出調査研究事業	6	大学の専門知識・技術及びアイデアを中山間地域の活性化に活かすため, 地域と大学等が連携して地域の課題解決に取り組みながら, 持続可能なアグリビジネスの創出につなげるための調査研究を行う。
中山間地域等直接支払交付金事業	100	多面的機能の確保を図るため, 5年以上継続して農業生産活動を行う農業者等に対し交付金を交付する。
中山間地域総合整備事業	2	地域の立地条件に即した農業生産基盤や農村生活環境基盤等の整備を総合的に実施する。
中山間地域農業基盤整備促進事業	8	生産条件が不利な中山間地域において水田から畑地への転換等のために行う簡易な基盤整備に対して支援する。
ふるさと水と土保全対策事業	—	中山間地域において, 農地や土地改良施設の有する多面的機能の良好な発揮と地域住民活動の活性化を図るため, 地域住民活動を推進する人材の育成, 施設や農地の利活用及び保全整備等の促進に対する支援を行う。

●耕作放棄地の解消とその有効活用（農業経営課）

耕作放棄地は依然として増加傾向にあることから, その解消と有効利用に向けた取り組みを推進する。

事業名	事業内容	実施主体
耕作放棄地再生利用対策交付金	耕作放棄地の再生や土づくり, 再生農地において利用する農業用機械・施設の整備等を総合的に支援する。 (H21～H30)	茨城県耕作放棄地対策協議会

●野生鳥獣による農作物被害防止対策の推進（農村環境課）

イノシシやカモ等による農作物への被害が増加, 拡大傾向にあることから, 国の鳥獣被害防止総合対策交付金に加え, 新たな県独自の対策を講じることにより, 積極的に野生鳥獣による農作物の被害防止を図る。

・野生鳥獣による農作物の被害が増加傾向にあることから, 国の鳥獣被害防止総合対策交付金を

活用して、捕獲機材の導入や侵入防止柵の整備など、市町村が作成する鳥獣被害防止計画に基づく被害防止対策を推進する。

- 地域ぐるみの被害防止対策を推進するため、各農林事務所が選定した鳥獣被害対策モデル地区において「ミニ猪塾」を開催し、獣害対策のノウハウを波及させる。
- レンコンの鳥害対策については、茨城大学に効果的な被害防止対策に関する調査研究を委託する。
- 国補対象外（受益戸数3戸未満）の侵入防止柵の整備について、市町村が補助した金額と同額を県が補助し、また、有害鳥獣捕獲等に係る費用として、国補に市町村が上乗せ助成した額と同額を県が上乗せ補助することにより、野生鳥獣の侵入防止とイノシシ捕獲の強化を図る。
- カモ類による農作物被害の軽減を図るため、県猟友会にカモ類の捕獲を委託する。

(4) 人・もの・情報が活発に行き交う交流社会づくり

①個性を活かした魅力ある地域づくりと国内外から選ばれる観光の推進

●国内誘客の促進（観光物産課）

(1) DMO観光地域づくり推進事業

DMOの形成・確立に向けた人材の確保等や、魅力ある観光地域づくり、国内誘客促進、稼げる観光産業の振興等に取り組むことにより、地域全体が観光により継続して「稼ぐ」ことのできる仕組みの構築を図る。

- ・観光マイスターの活用や県域DMOにおける専門人材等の確保等
- ・宿泊施設の魅力向上のための改修等支援
- ・農村体験の利用及び農家民宿開業等の促進等
- ・若者目線を活用した観光資源の発掘等
- ・金融機関等と連携した北関東三県観光フェアの開催
- ・茨城県伝統工芸士制度の創設及び郷土工芸品の販売促進支援等

(2) 漫遊いばらき観光キャンペーン事業

本県の優れた観光資源を全国に宣伝紹介し誘客の促進を図るため、観光キャンペーン等を展開する。

- ・各種の広報媒体を活用した宣伝活動
- ・県内各地を紹介する広域周遊促進事業の展開
- ・旅行業者等を対象とした訪問活動及び旅行商品造成に対する支援の実施
- ・広域周遊観光等を促進する市町村・観光事業者の連携に対する支援

(3) 連続テレビ小説「ひよっこ」連携事業

連続テレビ小説「ひよっこ」の放映に合わせ「茨城県北「ひよっこ」推進協議会」が行う広報周知及び観光誘客等の取組について支援を行う。

(4) いばらき夢ガイド設置事業

「いばらき夢ガイド」を設置し、首都圏や茨城空港就航先の観光イベント等において観光情報などのPRを行うとともに、茨城マルシェなどでも案内等を行い、本県の観光魅力を発信する。

(5) 魅力発信支援事業

首都圏において、電源地域を中心とした本県の優れた観光資源を雑誌やフリーペーパー等を活用して情報発信するとともに、観光キャンペーンなどで広く紹介することで、本県への誘客を促進し、観光産業の育成を図る。

(6) いばらき・とちぎ魅力発信事業

栃木県と一体となった宣伝活動を実施し、広域観光の魅力を発信し、旅行意欲を増加させるとともに、旅行商品造成支援等により茨城空港の就航先から観光客を誘致する。

(7) 海水浴場安全確保促進事業

県内海水浴場において、海水浴客に危害を加える恐れのあるサメから安全を確保するため、海水浴場開設者が実施するサメ防護網の設置等の安全対策事業について支援を行う。

(8) いいねいばらきJR連携観光キャンペーン事業

JRと連携して臨時列車の運行や首都圏主要駅での観光キャンペーンの実施により、本県への誘客を図る。

(9) 観光拠点整備事業

筑波海軍航空隊記念館を歴史的な遺構として将来にわたって利活用が図れるよう、隣接する旧検査等の改修等を行い、地域の賑わいづくりの創出につなげる。

●国際観光の促進（国際観光課）

(1) 国際観光誘客促進事業

近隣県との連携により海外旅行者やメディアの招へいを実施し、本県への宿泊商品の造成を促進するとともに、観光資源のPR等を行うことにより本県への外国人観光客の誘客を促進する。

(2) 広域国際観光連携事業

上記(1)による連携に加え、より広域的な自治体との連携により、台湾や東南アジア等からの観光客に対して訴求力のあるストーリー性やテーマ性に富んだ多様な広域ルートを開発し、本県への外国人観光客の誘客を促進する。

(3) 外国人観光客誘客促進事業

中国、台湾、東南アジア等からの観光客の増加と県内周遊の定着化等を図るため、本県の知名度向上及び旅行商品の造成促進や催行支援を行うとともに、県内の受入体制づくりを進める。

- ・海外の旅行博及び商談会への出展や、外国語版ホームページの運営等による情報発信
- ・旅行会社OB等の誘客活動等による旅行商品造成促進
- ・多言語表記の推進等による受入体制整備

(4) DMO観光地域づくり推進事業

来県需要が見込める市場を対象に海外プロモーション等を戦略的に展開し、国際誘客促進による観光産業の振興を図る。

- ・韓国・香港・北米を対象としたプロモーション
- ・学生による英語版観光パンフレットコンテストの実施

●観光施設の整備促進（産業政策課）

観光おもてなし施設整備融資（新規融資枠 15 億円）

融資対象	観光施設の整備・改修を行う場合
融資限度額	設備資金：5 億円 宿泊施設の開業及び宿泊定員の増加を伴う増改築の場合：10 億円 (保証付の場合は2 億 8,000 万円)
融資期間	12 年以内（うち据置期間2年以内）
融資利率	償還期間によって、年 1.3～1.7%（保証付き） 年 1.8～2.2%（保証なし）
返済負担軽減措置	宿泊施設の開業及び宿泊定員の増加を伴う増改築により、新規雇用が 10 人以上見込まれる場合 ・保証料補助：県が 10 割を補助 ・利子補給：貸付後 3 年間 10 割を県が補給 ※平成 29 年度～平成 30 年度までに当該融資を受けた方が対象

●観光客の受入体制の充実・強化（観光物産課）

(1) いばらきおもてなしレベルアップ事業

いばらき観光おもてなし推進条例の制定を踏まえ、全県的なおもてなし気運の醸成、観光に関する知識や接客スキルの向上を図る。

- ・講演や事例発表会などによる「おもてなし県民大会」や、郷土の魅力再発見、接客スキル向上のための「おもてなし講座」の開催
- ・県内の主要観光資源、おもてなし向上の心得を紹介するハンドブックを小学 4 年生に配布
- ・接客スキルアップのために開催される、自主的な観光ボランティア研修に対し助成
- ・観光マイスター認定試験の実施
一県が作成したガイドブックから出題する筆記試験、面接による接客試験を実施
一合格者の表彰、PR（合格者は、おもてなし講座等の講師として活用）

(2) 外国人観光客誘客促進事業【再掲】（国際観光課）

●本県物産の販売促進（観光物産課）

おみやげ販路拡大支援事業

「おみやげ大賞」の受賞商品を中心に、首都圏や県内観光地等で販売キャンペーン等を実施するとともに、土産品のパッケージの改良等を支援する。

●県内外に向けた本県の魅力等の情報発信強化（広報広聴課）

県広報紙、テレビ・ラジオやSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）等を有効活用し、本県の魅力等について国内外への情報発信を強化する。

- (1) 広報紙「ひばり」、新聞・ラジオ広報、ホームページ
 県の施策や県内の話題を各種広報媒体を通じて発信する。
- (2) いばらきインターネットテレビ事業（いばキラTV）
 県内の地域情報、県政情報のほか、本県の魅力を紹介する動画を制作し、インターネットを活用して配信を行う。
- (3) テレビ情報発信強化事業
 テレビを活用し、本県の観光地や特産品などを県内外の視聴者に向け発信する。
 - 「磯山さやか旬刊！いばらき」
 - ・テレビ朝日 本編 毎週金曜日 午前10:20頃～（2分間）
 - ダイジェスト版 毎週火・水・木・金曜日（30秒間）
 - ※県ホームページやYouTubeなどで動画を公開
- (4) いばらき大使等活用事業
 「いばらき大使」等本県ゆかりの著名人をイベントやメディアで活用し、広報宣伝効果を高めることで観光誘客や県産品の販売促進を図る。
- (5) いばらきアンテナショップ運営事業
 東京銀座の「茨城マルシェ」において、県産品の販売や県産食材を使った料理の提供等を通じて、消費者やメディアに対し、本県の魅力をPRする。
- (6) イメージアップキャンペーン推進事業
 県民自らの情報発信も促進しながら、茨城の魅力を県内外に発信するため、全県一体となったキャンペーン活動などを展開するとともに、NHK「ひよっこ」の出演者のイベントやメディア活用などを通じて本県のイメージアップを図る。
- (7) 県外メディア活用魅力発信強化事業
 - ①パブリシティ活動強化事業
 首都圏及び関西圏のメディア関係者（テレビ・新聞・雑誌等）への情報提供や取材誘致等についてPR会社等を活用し、効率的・効果的なパブリシティ活動を推進する。
 - ②関東ローカルテレビ局等におけるCM放送
 栃木、群馬、埼玉及び関西圏のローカルテレビ局等を活用し、観光や特産品等のCMを放送する。
- (8) SNSを活用した情報発信
 ツイッターやフェイスブック等を活用し、双方向の情報発信により本県の魅力を紹介する。

●フィルムコミッションの推進（観光物産課）

(1) フィルムコミッション

①目的

- ・映像を通じて本県のイメージアップや観光など交流の促進を図る。
- ・新たな地域資源を発掘し、魅力ある地域づくりにつなげる。

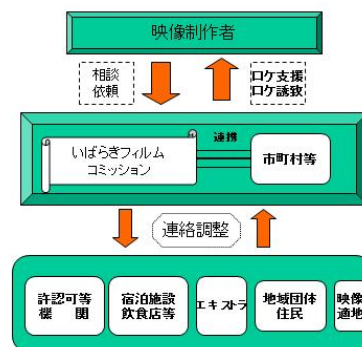
②事業内容

ア 県内外へのロケ情報発信

- ・県民等へのロケ情報の発信（放映のお知らせ、エキストラ募集等）
- ・メディアへの資料提供（ロケ支援実績等）

イ ロケ地を活用した交流拡大

- ・観光など交流の促進（ロケ地マップ作成、観光パンフレット等への情報掲載等）



ウ ロケ誘致の拡大, ロケ支援の充実強化

- ・映像製作会社へのPR (ホームページの更新), ロケ適地の発掘, いばらきロケ地ツアーの実施

エ 全県的なロケ支援体制の確立

- ・県フィルムコミッション等協議会の運営 (ロケ適地情報の共有, 市町村研修会の開催等)

オ 関係機関との連携

- ・ジャパン・フィルムコミッション, 日本映画監督協会等との連携

③ロケ実績 (平成 28 年度)

- ・映画 「相棒 劇場版IV」 つくば国際会議場 (つくば市), 芦山浄水場 (水戸市)
- ・映画 「いぬやしき」 旭化成建材団地 (境町)
- ・ドラマ 「ひよっこ」 高萩市, 常陸太田市, 常陸大宮市ほか
- ・ドラマ 「グ・ラ・メ! ~大宰相の料理人~」 県議会棟, 水戸駅 (水戸市)
- ・ドラマ 「ラスト Copp」 旧土浦市役所, 桜川河川敷 (土浦市)

(2) 映像祭を活用した茨城の魅力発信事業

①目的

米国アカデミー賞公認国際短編映画祭と連動し, いばらきショートフィルム大賞作品を募集するとともに, 受賞作品を国内外で上映し, 茨城の魅力を発信する。

②内容

茨城が有する自然の風景 (海岸, 湖畔, あぜ道など), レトロな風景 (古民家, 木造校舎, 寺院など), 現代的な風景 (モール街, 空港, 港など), そして文化や食文化などをストーリーに盛り込んだショートフィルムを募集。

- ・25分以内 (エンドクレジットを含む)
- ・制作年度は不問
- ・ジャンルは不問
- ・作品中, 茨城をロケーションとしたシーンが半分以上であること。

③作品の上映

受賞作品については「ショートショートフィルムフェスティバル&アジア 2016」で上映する他, 北海道, 石川, 大阪などの国内外の映像祭や, 県立図書館等の公共施設及びいばキラTV等での上映, 配信。

●観光振興や地域の発展につながる道路の整備推進 (道路維持課)

道路網計画等策定事業

茨城国体やオリンピック・パラリンピックを見据え, 来県者が円滑に県内を観光周遊できるよう, ビッグデータを活用して周遊ルート上の道路の課題抽出を行い, ハード・ソフト対策の実施計画となる「いばらき広域観光周遊ルート魅力倍増アクションプラン」を策定し, 観光や地域経済の活性化, 渋滞緩和につながる道路整備を推進する。

●歴史的・文化的資産の保存・活用と公園の整備推進 (公園街路課)

魅力ある観光拠点として, 偕楽園や弘道館といった歴史的・文化的資産の保全・活用を図るとともに, 多様なレクリエーションニーズに対応した公園の整備を推進する。

●総合的, 広域的な地域振興 (地域計画課)

国の特区等の制度を活用し, 総合的, 広域的な地域振興を図る。

(1) 構造改革特区及び総合特区の推進

本県における構造改革特区及び総合特区を推進するため, 市町村や民間事業者の活用の促進, 支援を行う。

(2) 地域再生の推進

地域が自主的に行う地域の再生のための取組を, 地域再生制度を活用し, 推進する。

●自主的・個性的な地域づくりの推進（地域計画課）

地域の課題を自ら発見し、その解決に向けて企画・調整しながら地域づくりに取り組める人材の育成を行うとともに、国等の支援策の情報提供等を通じ、地域の活性化を図る。

- ・地域づくりリーダーの育成
- ・地域づくりに関する研修・講演会の開催

●水郷筑波サイクリング環境の整備（地域計画課、道路建設課）

筑波山・霞ヶ浦など本県の恵まれた自然環境を巡るつくば霞ヶ浦りんりんロードを核として、沿線市町村などと連携して、ハード・ソフトの両面から日本一のサイクリングエリアを形成するとともに、その魅力を国内外に発信し、交流人口の拡大を図る。

- ・水郷筑波サイクリング環境整備事業
- ・サイクリング拠点施設整備事業

●移住・二地域居住の推進（企画課、県北振興課）

本格的な人口減少社会を迎え、東京圏から地方への新しい人の流れを作るため、市町村とも連携しながら、本県への移住等に関する受け入れ体制や相談・情報提供体制を整備するとともに、「いばらきふるさと県民登録制度」の運営、お試し居住や親子自然体験交流ツアー等による交流促進や、企業とタイアップした社員のトライアル移住等の実施などにより、本県への移住・二地域居住を推進する。

- ・第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業

●つくばエクスプレス沿線のまちづくり（つくば地域振興課、都市整備課）

つくばエクスプレス沿線地域において、環境に優れた質の高い良好な住宅地を提供するなど、土地区画整理事業による「住む街」の整備とあわせて、つくばの大きな特徴である研究学園都市の知的集積を活かして「働く街」を形成、企業誘致を推進する。

さらに、「充実した都市機能」、「豊かな自然」、「知的な環境」という3つの魅力を楽しむことができる本県沿線地域ならではのライフスタイルを「つくばスタイル」として提唱し、積極的にPRしながら宅地販売を推進する。

市町村名	地区名	施行者	地区面積 (ha)	事業期間 (年度)	総事業費 (億円)	平成 29 度事業概要
守谷市	守谷駅周辺	守谷市	39	H 6 ～ H21	247	
	守谷東	組 合	40	S63～H18	207	
つくば みらい市	伊奈・谷和 原丘陵部	茨城県	275	H 5 ～ H30	693	清算手続等
つくば市	萱丸	都市再 生機構	293	H12～H30	511	清算手続等
	島名・福田 坪	茨城県	243	H12～H41	554	区画道路工事，造成工事， 物件補償等
	上河原崎・ 中西	茨城県	168	H12～H41	369	区画道路工事，造成工事， 物件補償等
	葛城	都市再 生機構	485	H12～H30	670	清算手続等
	中根・金田 台	都市再 生機構	190	H16～H35	295	区画道路工事，造成工事， 物件補償等

●つくば国際会議場の運営（つくば地域振興課）

筑波研究学園都市の研究開発機能や国際交流機能の強化, 及び集客効果による地域経済の活性化を目的に, つくば国際会議場の適切な管理運営を行う。

所在地	つくば市竹園2丁目20番地3号
敷地面積	約 16,600 m ²
延床面積	約 23,000 m ²
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造4階建
施設構成	1,258人収容大ホールほか中小18室の会議室
主な設備	6ヶ国語同時通訳設備, 400インチハイビジョン対応プロジェクター, AVネットワーク設備, TV会議システム, LAN設備, その他
総事業費	約 186億円 (うち県事業費約 146億円) ※ (国研) 科学技術振興機構との合築
開館	平成 11年 6月 1日
催事件数	1,377件 うち国際会議 43件 (平成 28年度実績) ※ 日本政府観光局 (JNTO) 発表の「2015年 (暦年) 国際会議統計」において, つくば国際会議場の国際会議件数は 36件で, 全国の施設の中では第 12位, 国際会議場施設別では第 3位となった。

● 県北地域の振興（県北振興課）

- (1) 県北芸術祭を契機とした交流拡大促進事業
茨城県北芸術祭 (H28.9.17~11.20) の成果を生かし, 引き続きアートを活用した交流促進事業の実施や, アートによる地域づくりを推進する体制の整備などに取り組む。
- (2) いばらき食彩の里推進事業
県北地域の代表的な食資源である「常陸秋そば」の首都圏におけるPRや, 「常陸秋そばフェスティバル」などに合わせ, 地元そば店等を巡るスタンプラリーを実施する。
- (3) 教育・研修旅行等促進事業
首都圏の学校等に対する農家民泊を中心とした体験型教育旅行の誘致活動や地元の受入れ体制の整備に取り組むとともに, 「茨城県北ジオパーク」などの地域資源を活用したツアーを造成し, 観光客等の誘致を図る。
- (4) 県北アウトドア魅力発信事業
バンジージャンプ等の県北地域の豊かなアウトドア資源の魅力を情報発信するとともに, アウトドア体験イベントの開催により, 県北地域への誘客促進につなげる。
- (5) いばらきさとやま生活発信事業
県北地域における豊かな自然環境を活かした魅力あるライフスタイル「いばらきさとやま生活」の首都圏等への情報発信などにより, 移住・二地域居住を推進する。
- (6) 県北地域ビジネス創出支援事業
起業家育成講座の開催等により, 地域の資源等を活かしたビジネスプランの作成や事業化に向けた支援を行う。
- (7) アイデア提案型インターンシップ促進事業
県版の地域おこし協力隊を活用し, インターンシップを希望する大学生の新鮮なアイデアを活かした地元企業の新商品開発や事業改善などに取り組む。
- (8) クリエイティブ企業等進出支援事業
今後成長が見込まれるクリエイティブ企業の県北地域への誘致を促進するため, シェアオフィスの整備や企業等の事業所開設に対する支援を行う。
- (9) いばらき移住体験推進事業 (お試し居住)
県北地域への移住を促進するため, 移住希望者を対象にお試し居住の機会を提供する。
- (10) 県際広域連携の推進
福島県, 栃木県と連携してF I T構想を推進し, 県際地域の振興を図る。

(11) うるし等特用林産物生産体制整備事業

県北山間地域の地域資源である漆の振興を図るため、漆掻き職人等の後継者の確保・育成及び生産体制の強化に取り組む。

(12) 過疎地域の自立促進

県過疎地域自立促進方針及び同計画(H28～H32)に基づき、過疎地域の振興を推進する。

(13) 過疎地域自立促進交付金

市町過疎計画に基づき、過疎市町(5市町・10地域)が過疎対策事業債を財源に実施する各種施策に対して支援する。

●いばらきのイメージアップとなる取組等の顕彰(企画課)

「元氣ないばらき」のイメージアップとなる県民・企業・行政などの様々な取組を表彰し、県内外にアピールすることにより、郷土への誇りの醸成と県の一層のイメージアップを図る。

表彰名：いばらきイメージアップ大賞

●ひたちなか地区の整備(地域計画課ひたちなか整備室)

(1) 開発計画の概要

ひたちなか地区の開発は、北関東地域の新たな国際物流拠点としての茨城港常陸那珂港区や首都圏の広域的レクリエーション需要の増大に対応する国営ひたち海浜公園などの整備を中心に推進している。

用途	具体的用途(予定施設等)	面積(ha)	事業主体
国営公園用地	国営ひたち海浜公園	350.0	国土交通省
流通港湾施設用地	茨城港常陸那珂港区 ※当初面積194haは陸地部分のみ ※中央ふ頭地区、南ふ頭地区が完成した際は748haとなる	194.0 (748)	茨城県, 国土交通省
	石炭火力発電所		東京電力㈱
	流域下水道終末処理場(那珂久慈浄化センター)	35.0	茨城県
土地区画整理事業用地	事業用地(留保地(国有地), 県取得地)	258.7	茨城県
	公園用地(ひたちなか市長砂公園) (ひたちなか市総合運動公園)	22.6	ひたちなか市
	上水配水場用地(ひたちなか市馬渡配水場)	2.2	ひたちなか市
	漁業無線局用地(茨城県漁業無線局)	1.0	茨城県
	広域斎場用地(常陸海浜広域斎場)	2.3	ひたちなか・東海広域事務組合
	道路(R245他)	5.8	茨城県, ひたちなか市
	準国有地(安全運転センター)	0.3	自動車安全運転センター
自動車安全運転センター用地	自動車安全運転センター	1.7	
自動車安全運転センター用地	自動車安全運転センター	100.0	自動車安全運転センター
日本原子力研究開発機構用地	東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所	34.0	日本原子力研究開発機構
市街地整備用地	土地区画整理事業関連用地(阿字ヶ浦土地区画整理事業)	11.7	ひたちなか市
幹線道路用地	幹線道路5路線 他	76.8	茨城県, ひたちなか市
工業団地造成事業用地	常陸那珂工業団地	73.4	茨城県
	公園用地(ひたちなか市那珂湊運動公園)	12.0	ひたちなか市
	現道	0.5	ひたちなか市
合計		1,182.0 (1,736.0)	

注：()は埋め立て地を含む面積である。

(2) 開発の現況(関連主要事業)

<茨城港常陸那珂港区>

H10.12 北ふ頭内貿地区供用開始

②広域交通ネットワークの充実と効率的な物流体系の構築

- H11. 5 内航定期航路開設
- H12. 4 北ふ頭外貿地区供用開始
- H12. 8 外航定期航路開設
- H13. 2 中央ふ頭工事着工
- H18. 3 中央ふ頭耐震強化岸壁
(-7.5m) 供用開始
- H21. 8 中央ふ頭-9.0m 岸壁供用開始

<常陸那珂火力発電所>

- H10. 12 1号機着工
- H15. 12 1号機営業運転開始
- H21. 7 2号機着工
- H25. 12 2号機営業運転開始

<北関東自動車道関連>

- H11. 7 東水戸道路及び常陸那珂有料
道路全線供用開始
- H12. 3 常磐自動車道に接続
- H20. 12 東北自動車道に接続
- H23. 3 北関東自動車道全線供用開始

<国営ひたち海浜公園>

- H3. 10 一部 (70ha) 開園 (H28. 3 現在 199. 5ha 開園)

<常陸那珂土地画整理事業地>

- H元. 2 都市計画決定
- H9. 2 換地処分

<常陸那珂工業団地>

- H元. 11 工事着工
- H5. 2 分譲開始

<ひたちなかテクノセンタービル>

- H9. 7 業務開始

(3) 国際港湾公園都市構想

県北地域はもとより、本県全体の均衡ある発展を図るため、茨城港常陸那珂港区や国営ひたち海浜公園が整備されるひたちなか地区及びその周辺地域において、快適な環境の職場と質の高い遊びの場が融合した「ビジネス・アンド・プレジャー」の実現を目指した都市づくり構想である。

国際港湾公園都市は、次の3つの都市像から構成される。

- ・国際的な流通拠点都市
- ・高度技術産業集積都市
- ・レクリエーション・リゾート都市

(4) 都市づくりの方針

ひたちなか地区においては、茨城港常陸那珂港区や北関東自動車道 (H23 年 3 月全線開通) などの基盤整備が順調に進んでいる。これらを踏まえ、常陸那珂国際港湾公園都市構想の実現に向けて、土地画整理事業により都市基盤の整備が図られた市街地地区において賑わいと活力のある都市づくりを進めるとともに、工業団地等においては高度先端技術産業を基本としながら集積の進む建設機械をはじめ港湾利用型の産業の集積を図り、県北地域の新たな生産物流拠点の形成を目指す。

- ・常陸那珂土地画整理事業地の土地利用計画の決定 (H5. 7)
- ・ひたちなか地区留保地利用計画の決定 (H18. 8)
- ・同計画の改訂 (H29. 3)



●圏央道 I C 周辺における市街地の整備（都市整備課）

圏央道阿見東インターチェンジ周辺において、流通・生産・研究・業務等の産業系と商業系及び住居系を併せ持つ複合的な市街地整備を図る。

○阿見吉原土地区画整理事業（愛称：いぶきの丘阿見東 全体計画約 161ha）

- 平成 11 年 6 月 都市計画決定
- 平成 15 年 11 月 事業計画の決定【東工区事業化】
- 平成 18 年 1 月 事業計画（第 1 回変更）の決定【土地利用計画変更】
- 平成 22 年 9 月 事業計画（第 2 回変更）の決定【西南工区事業化】
- 平成 24 年 11 月 事業計画（第 3 回変更）の決定【大街区化等】
- 平成 25 年 7 月 事業計画（第 4 回変更）の決定【土地利用計画変更】
- 平成 26 年 2 月 換地処分公告【東工区】
- 平成 28 年 4 月 事業計画（第 5 回変更）の決定【土地利用計画変更】

	東工区	西南工区	全体	備考
計画面積	55.2ha	105.6ha	160.8ha	
事業期間	H15～H30	H22～H36	—	清算期間 5 年を含む
事業費	約 85 億円	約 145 億円	約 230 億円	

<平成 29 年度事業概要>

- ・東工区：清算業務，保有土地の処分 等
- ・西南工区：道路及び宅地の整備，保有土地の処分 等

●東関東自動車道水戸線の整備（道路建設課）

茨城港や鹿島港などの重要港湾，成田空港，茨城空港などの国際拠点を結び，地域間の連携と交流の促進に寄与する高速自動車国道である。

(1) 全体計画

- ・区間 東京都練馬区～茨城県水戸市
- ・延長 約 140km（他路線との重複区間を除く）
- ・規格 高速自動車国道，4～6車線，設計速度 80～120km/h

(2) 県内計画

- ・区間 千葉県境（潮来市）～水戸市
- ・延長 約 51 km（他路線との重複区間を除く）
- ・通過市町 潮来市，行方市，鉾田市，茨城町

(3) 経緯

区間	延長	経緯
千葉県境～潮来 I C	約 2km	S47. 6 整備計画決定 S47 年度事業化（施行命令） S62. 11 供用
潮来 I C～鉾田 I C	約 31km	H21. 5 整備計画決定 H21 年度事業化
鉾田 I C～茨城空港北 I C	約 9km	H9. 3 整備計画決定 H10 年度事業化（施行命令）
茨城空港北 I C～茨城町 J C T	約 9km	H9. 3 整備計画決定 H10 年度事業化（施行命令） H22. 3 供用

(4) 平成 29 年度事業概要

- ・潮来 I C ～鉾田 I C（約 31km） 用地買収，工事
- ・鉾田 I C ～茨城空港北 I C（約 9km） 工事



●筑西幹線道路の整備（道路建設課）

県西地域の古河市や筑西市などを結ぶとともに、北関東自動車道とも連絡し、水戸市を中心とする県央ゾーンや茨城港等の県北臨海ゾーンとの交流を促進する広域的な幹線道路として整備を推進する。

(1) 全体計画

- ・ 区間 北関東自動車道桜川筑西 I C ～国道 4 号（古河市）
- ・ 計画延長 約 44km
- ・ 規格 4 車線（暫定 2 車線整備）

(2) 整備済区間

- ・ 国道 50 号 4 車線化（桜川筑西 IC 関連区間） L = 0.4km
- ・ 県道筑西つくば線（筑西大橋）及び筑西市道一本松・茂田線一部開通 L = 6.7km
- ・ 県道筑西三和線関城バイパス開通 L = 4.3km
- ・ 筑西市協 111 号開通 L = 3.0km
- ・ 筑西三和線 鬼怒川大橋開通 L = 1.1km
- ・ 柳橋恩名線（市道三和 0113 号線）開通 L = 3.3km

(3) H29 事業概要

- ・ 国道 50 号の整備を促進する。
- ・ 筑西市における合併市町村幹線道路緊急整備支援事業（筑西市道一本松・茂田線）の整備を支援する。
- ・ 鬼怒川大橋～国道 125 号までの区間は、県、結城市、八千代町が分担して整備を推進する。（用地補償・工事）

※当面ルートとして柳橋恩名線から東側の区間を整備する。

● E T C 専用インターチェンジの整備（道路建設課）

E T C 搭載車に限定した追加のインターチェンジ（スマートインターチェンジ）は、地域の活性化に資することから、構想を持つ地元市町村に対し国や東日本高速道路（株）との調整や事業に向けた手続き等について積極的に支援する。

○事業中の箇所

- ・ 水戸北スマート I C（フルインター化）

○構想中の箇所

- ・（仮称）つくばスマート I C
- ・（仮称）つくばみらいスマート I C

●常磐線の東京駅、品川駅乗り入れ本数の増加に向けた取組の推進（交通政策課）

常磐線の東京駅、品川駅への乗り入れによって、東海道や中部・関西方面とのアクセス利便性が向上していることから、沿線自治体等と連携しながら、引き続き乗り入れ本数の増加に向けた取組を推進する。

●つくばエクスプレスの東京延伸に向けた取組の推進（交通政策課）

つくばエクスプレスの東京延伸について、交通政策審議会での答申を踏まえ、つくばエクスプレス関係都県協議会等を活用しながら、延伸の早期実現に向けた関係者間の合意形成を図るための環境整備を進める。

●茨城空港の利活用促進（空港対策課）

正式名称	百里飛行場（愛称：茨城空港）
位置	小美玉市
空港の種類	共用空港
設置管理者	防衛省
施設概要	A滑走路 長さ2,700m×幅45m B滑走路 長さ2,700m×幅45m 駐機スポット数 4（自走式）
運用時間	7:30※～21:00 ※7/1～
就航路線	神戸便（1日2往復） 札幌便（1日2往復） 那覇便（1日1往復） 福岡便（1日1往復） 上海便（週6便） (平成29年5月現在)

(1) 事業目的

本県の進める陸海空の広域交通ネットワークの一つとして、北関東地域の航空需要に対応する首都圏第三の空港である茨城空港の利活用の促進を図る。

(2) 事業概要

茨城空港の就航路線の維持・拡充や安定的な需要の確保に努めるとともに、旅客ターミナルビルへの誘客策を講じることにより、賑わいのある空港づくりを進める。

(平成29年度事業)

○就航促進事業

- ・チャーター便の誘致促進
- ・国内外向けエアポートセールス
- ・運航コスト低減のための対策 など

○利用促進事業

- ・1,000円レンタカーや乗合タクシーの運行による二次交通の充実
- ・IBRマイエアポートクラブの運営
- ・茨城空港利用圏拡大事業
- ・各種利用促進キャンペーンの実施 など



●茨城港の整備（港湾課）

茨城港は、北関東自動車道などの交通インフラを活用し、産業や人々が交流する拠点性を高め、より国際競争力のある港湾とするため、「日立港」、「常陸那珂港」、「大洗港」の県北3港を統合し誕生した。港湾の規模拡大と知名度の向上によるブランド力の発揮を目指すとともに、各種手続きの一元化を始めとする顧客志向の港湾サービスの提供を進める。

また、東日本大震災の経験を踏まえ、津波・高潮対策施設等の整備の進捗を図る。

(1) 日立港区の整備

完成自動車、石油類、生乳、LNG等を取り扱う物流拠点として整備する。

<主な経緯>

- 昭和42年 6月 重要港湾指定
- 平成 元年 3月 第4ふ頭-12m岸壁供用開始
- 平成 2年 7月 日立港物流センター完成
- 平成 3年12月 第4ふ頭コンテナターミナル供用開始
- 平成 4年10月 県営3号上屋（燻蒸倉庫）が第2ふ頭地区に完成
- 平成10年 4月 第5ふ頭-12m岸壁供用開始

- 平成 11 年 3 月 港湾計画改訂
- 平成 16 年 3 月 第 2 ふ頭廃棄物埋め立て護岸完成
- 平成 19 年 3 月 泊地 (-12m) 完成
- 平成 20 年 12 月 県北 3 港統合により、茨城港誕生
- 平成 21 年 3 月 港湾計画改訂
- 平成 23 年 12 月 港湾計画一部変更
- 平成 24 年 7 月 第 5 ふ頭地区において東京ガス(株)が LNG 基地建設に着手
- 平成 27 年 3 月 港湾計画一部変更
- 平成 28 年 3 月 東京ガス(株)日立 LNG 基地が稼働開始

茨城港日立港区概要図



○利用状況〔平成 28 年速報値〕

入港船舶 (漁船等を除く)	隻 数： 1,453 隻 (外船舶 200, 内船舶 1,253) 総トン数： 10,839 千トン (外船舶 5,678, 内船舶 5,161)
取扱貨物量	取扱貨物量： 5,536 千トン (外貿 1,828, 内貿 3,708)
主要取扱品目	外貿 輸出：完成自動車, 電機機械等 輸入：LNG, 完成自動車等 内貿 移出：完成自動車, 再利用資材等 移入：石油製品, その他畜産品

○港湾整備に関する基本方針

- ①港湾の安全性の向上を図るため、沖防波堤の整備を進める。
- ②増大する貨物需要に対応するため、第 3 ふ頭地区の整備を進める。
- ③津波・高潮から港湾背後地を防護するため、護岸・堤防等の整備を進める。

○平成 29 年度事業概要

- ・沖防波堤、第 3 ふ頭岸壁 (-12m) 等の整備、護岸等 (津波・高潮対策) の整備 等

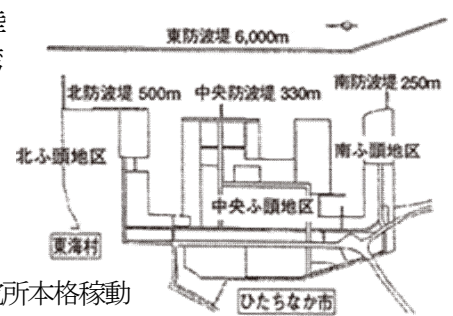
(2) 常陸那珂港区の整備

国際海上コンテナターミナルを備え、茨城県、栃木県、群馬県の北関東 3 県の物流を担う中核国際港湾及び首都圏のエネルギー需要の増加に対応する電力供給基地として整備する。

<主な経緯>

- 昭和 48 年 3 月 水戸射爆撃場、日本政府に返還
- 昭和 58 年 3 月 港湾区域認可、地方港湾「常陸那珂港」誕生、続いて重要港湾指定
- 平成 10 年 12 月 北ふ頭内貿地区供用開始
- 平成 12 年 4 月 北ふ頭外貿地区供用開始
- 平成 13 年 2 月 中央ふ頭工事本格着手
- 平成 13 年 4 月 関税法上の開港指定
- 平成 15 年 12 月 東京電力(株)常陸那珂火力発電所本格稼働
- 平成 16 年 3 月 北米定期コンテナ航路第 1 船入港
- 平成 18 年 3 月 中央ふ頭耐震強化岸壁 (-7.5m) 供用開始
- 平成 20 年 12 月 県北 3 港統合により、茨城港誕生
- 平成 21 年 3 月 港湾計画改訂
- 平成 21 年 8 月 中央ふ頭岸壁 (-9m) 供用開始
- 平成 25 年 12 月 東京電力(株)常陸那珂火力発電所 2 号機稼働開始
- 平成 28 年 4 月 中央ふ頭耐震強化岸壁 (-12m) 供用開始

茨城港常陸那珂港区概要図



○利用状況〔平成 28 年速報値〕

入港船舶 (漁船等を除く)	隻 数： 1,635 隻 (外船舶 440, 内船舶 1,195) 総トン数： 18,749 千トン (外船舶 11,816, 内船舶 6,933)
------------------	---

取扱貨物量	取扱貨物量： 11,713千トン（外貿6,857, 内貿4,856） コンテナ貨物： 27,062TEU（外貿16,044, 内貿11,018）
主要取扱品目	外貿 輸出：産業機械, 完成自動車等 輸入：石炭, 紙・パルプ等 内貿 移出：完成自動車, 製造食品等 移入：完成自動車, 紙・パルプ等

○港湾整備に関する基本方針

- ①港湾の安全性の向上を図るため、東防波堤、中央防波堤の整備を進める。
- ②増大する貨物需要に対応するため、中央ふ頭地区の整備を進める。

○平成 29 年度事業概要

- ・中央ふ頭地区岸壁（-12m）2バース目、東防波堤、中央防波堤、埠頭用地、港湾関連用地の整備等

(3) 大洗港区の整備

首都圏と北海道を結ぶカーフェリーを中心とした流通港湾及びマリナー・海水浴場などを持つ交流拠点として整備する。

<主な経緯>

- 昭和 54 年 5 月 重要港湾指定
- 昭和 60 年 3 月 カーフェリー就航（大洗港～苦小牧港, 室蘭港）
- 昭和 63 年 4 月 県立大洗海浜公園供用開始
- 平成 4 年 7 月 マリナー供用開始
- 平成 6 年 10 月 新フェリーターミナルビル竣工
- 平成 7 年 12 月 第 4 ふ頭旅客船岸壁供用開始
- 平成 14 年 3 月 港湾計画改訂
- 平成 20 年 12 月 県北 3 港統合により、茨城港誕生
- 平成 21 年 3 月 港湾計画改訂
- 平成 25 年 4 月 大洗マリナーがリニューアルオープン

茨城港大洗港区概要図



○利用状況〔平成 28 年速報値〕

入港船舶（漁船等を除く）	隻 数： 629 隻 総トン数： 7,240 千トン
取扱貨物量	取扱貨物量： 12,462 千トン（うちフェリー貨物 12,446）
主要取扱品目	移出：フェリー貨物, 産業機械等 移入：フェリー貨物, 化学肥料等

○港湾整備に関する基本方針

- ①津波・高潮から港湾背後地を防護するため、護岸・堤防等の整備を進める。

○平成 29 年度事業概要

- ・護岸等（津波・高潮対策）の整備 等

●鹿島港の整備（港湾課）

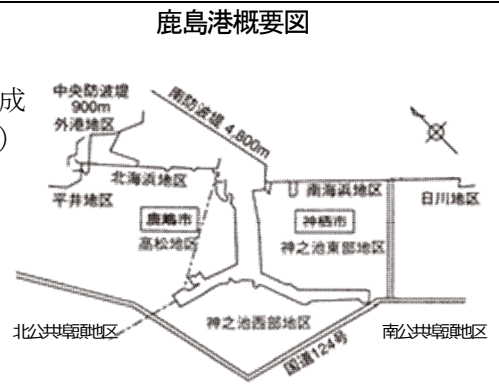
鹿島港は、約 160 社の企業が立地する鹿島臨海工業地帯の海上輸送基地として、また首都圏の一部を後背圏とする物流港湾として整備を進めており、鉄鉱石や原油等の原料、とうもろこし等の穀物の輸入、製品原料等の輸送を支えている。

また、東日本大震災の経験を踏まえ、津波・高潮対策施設等の整備の進捗を図る。

<主な経緯>

- 昭和 38 年 4 月 重要港湾指定

昭和 53 年 2 月 南公共埠頭一部供用開始
 平成 4 年 4 月 南公共埠頭全面供用開始
 平成 4 年 6 月 鹿島港南物流センター完成
 平成 4 年 10 月 県営 2 号上屋 (燻蒸倉庫) が南公共埠頭地区に完成
 平成 14 年 11 月 北公共埠頭-10m岸壁 1 バース目供用開始
 平成 16 年 8 月 北公共埠頭-10m岸壁 2 バース目供用開始
 平成 18 年 2 月 北公共埠頭-10m岸壁 3 バース目供用開始
 平成 19 年 3 月 港湾計画改訂
 平成 23 年 5 月 国際バルク戦略港湾に選定
 平成 25 年 4 月 外港公共埠頭一部 (-14m岸壁 (暫定-13m), 1 バース目) 供用開始



○利用状況 [平成 28 年速報値]

入港船舶 (漁船等を除く)	隻 数 : 11,625 隻 (外船舶 2,004, 内船舶 9,621) 総トン数 : 62,088 千トン (外船舶 49,812, 内船舶 12,277)
取扱貨物量	取扱貨物量 : 63,827 千トン (外貿 46,053, 内貿 17,774) コンテナ貨物 : 7,001 T E U (外貿 2,847, 内貿 4,154)
主要取扱品目	外貿 輸出 : 鋼材, 化学薬品等 輸入 : 鉄鉱石, 原油等 内貿 移出 : 石油製品, 鋼材等 移入 : 石灰石, 化学薬品等

○港湾整備に関する基本方針

- ①港湾の安全性及び利便性の向上を図るため, 南防波堤, 中央防波堤の整備を進める。
- ②流通機能の拡充を図るため, 一般公共貨物を取扱う北公共埠頭及び外港公共埠頭の整備を進める。
- ③津波・高潮から港湾背後地を防護するため, 護岸・堤防等の整備を進める。

○平成 29 年度事業概要

- ・南防波堤, 中央防波堤, 北海浜地区防砂堤の整備, 埠頭用地, 港湾関連用地の整備等

●定期航路の拡充, 新規開設 (港湾課)

ポートセールスを積極的に推進することにより, 港湾取扱貨物の増加を図るとともに定期航路の拡充や新規開設等を促進する。

- (1) 荷主, 船社等の企業訪問実施
- (2) いばらきの港説明会, 北関東セミナー等の開催
- (3) マスコミ, ホームページ等による PR
- (4) コンテナ貨物集荷促進事業の実施

●クルーズ船誘致の推進 (港湾課)

本県港湾へのクルーズ船誘致に向けて, 市町村や観光関係団体と連携し全県的な取組みとして, 受入れ体制の充実を図り, 船会社に対し, 多彩な観光資源の魅力や地元の熱意などを PR していく。

●物流施策等の推進（交通政策課）

(1) 茨城県総合物流計画の推進

首都圏中央連絡自動車道や東関東自動車道水戸線の整備進展により、本県では、陸・海・空の広域交通ネットワークが概成しつつあり、輸送時間の短縮やコスト削減などの面から、その優位性が高く評価され、新規の企業立地件数は全国トップクラスを維持し続けている。

引き続き県総合物流計画に盛り込まれた事業を推進し、本県の概成した広域交通ネットワークを見据えた利用促進に取り組むことにより、県内への物の流れを拡大、加速化し、本県への更なる企業立地を図るなど、首都圏全体の経済・生活を支える県づくりを目指す。

計画期間：平成28年度～平成32年度（5年間）

基本テーマ：首都圏の経済・生活を支える物流ネットワークの形成

基本目標：3つの目標と32施策の展開

- ①首都圏における物流の再編
- ②持続可能な物流の推進
- ③環境負荷の少ない物流の実現

重点戦略：基本テーマの実現に向け、上記3つの目標のもとに各種物流施策を展開していく中で特に重点的・優先的に取り組む施策群を「重点戦略」と位置付け、戦略的に取り組む。

- ①首都圏の一翼を担う生産・物流機能の集積
- ②環境にやさしい北関東物流ネットワークの構築
- ③本格的な国際物流の展開

(2) 広域連携物流特区の推進

北関東自動車道をはじめとする高速道路網や茨城港常陸那珂港区を中心とする港湾地域において、港湾の国際競争力の強化や物流機能の効率化のための規制緩和等を講じることにより、首都圏における新たな物流拠点の形成を図る。

基本目標：首都圏における新たな物流拠点の形成

- ①港湾の国際競争力の強化
- ②ひたちなか地区や内陸部における産業集積の促進
- ③物流拠点を結ぶ利便性の高いアクセスの実現

対象地域：水戸市、日立市、古河市、結城市、常陸太田市、笠間市、ひたちなか市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、桜川市、小美玉市、茨城町、大洗町、東海村、八千代町、境町、栃木県の9市町（太字は区域の一部が対象）

規制緩和項目：重量物輸送効率化事業 など

物流は、様々な分野の経済活動を横断的に連携する機能であることから、物流関連事業者や栃木・群馬両県をはじめとする近県との連携を強化し、効果的な施策展開を図る。

●IT戦略推進指針の推進（情報政策課）

本県情報化の基本指針となる「いばらきIT戦略推進指針」に基づき、安全・安心で暮らしやすい社会の実現、地域の魅力発信・交流促進、IT人材育成・産業の競争力強化、情報リテラシー向上・情報セキュリティ対策、電子行政サービスの充実等を目指し、IT施策を展開する。

(1) 基本目標等

ITの利活用による『みんなで創る 人が輝く元気で住みよい いばらき』の実現、地方創生に向けた「まち」「ひと」「しごと」の好循環を促進するため、県内の多様な主体が連携・協働し、ITによる「生活と産業の未来を拓く『イノベーション大県いばらき』」の実現を目指す。

③IT・データの活用による情報交流社会の構築

(2) 内容

<施策展開の視点>

- ① 県民が健康で安全・安心に暮らせるための社会の仕組みや地域課題の解決に向けて、ITの利活用を促進
- ② 本県の地域資源などの魅力を伝え交流促進を図るため、ITを活用した効果的な情報発信や環境整備を推進
- ③ 本県の産業競争力の強化を図るため、IT人材の育成やITを活用した新技術や新製品の開発などの支援を推進
- ④ 県民がITの利便性を享受し、豊かな生活が送れる情報リテラシー向上を図るとともに情報セキュリティ対策を促進
- ⑤ 電子行政サービスの利便性向上とともに、業務・システムの最適化による行政の業務効率化等を推進

<施策展開の方向>

- ①安全・安心で暮らしやすい社会の実現プロジェクト
- ②地域の魅力発信・交流促進プロジェクト
- ③IT人材育成・産業の競争力強化プロジェクト
- ④情報リテラシー向上・情報セキュリティ対策の推進プロジェクト
- ⑤電子行政サービスの充実プロジェクト

(3) 推進

「茨城県高度情報通信社会推進本部（IT推進本部）（本部長：知事）」において全庁的な推進を図る。

(4) 期間

平成 28 年度～平成 32 年度

●国及び市町村と連携した行政サービス（情報政策課）

国や市町村と連携した行政サービスの提供を行うとともに、県民等が各種システムを安全・安心に利用できるように運用を行う。

(1) 情報基盤の運用管理

①総合行政ネットワークの運用

電子自治体の基盤となる、県及び市町村の行政ネットワークを相互に接続する総合行政ネットワーク（LGWAN）の茨城県域部分の運用管理を行う。

②公的個人認証サービスの運営（市町村への交付事務委任）

行政機関等へのオンライン手続を行う際に必要となる電子証明書等の発行を行う。

③社会保障・税番号制度連携システムの運用

社会保障・税番号制度の情報連携で使用する統合宛名管理システム等を運用する。

(2) 市町村との連携の推進

①いばらき公共施設予約システムの運用

インターネットを利用して県内の公共施設の予約状況案内や利用申込手続が行える「いばらき公共施設予約システム」を運用する。

②統合型GIS（地理情報システム）の運用

県民・企業・行政の地理情報に関する共通情報基盤となる「統合型GIS」の運用を行う。

③電子申請・届出システムの運用

インターネットを利用して、県民・企業等が自宅やオフィスなどから行政に対する各種申請・届出等の手続、イベントや講座の申し込み等が行えるシステムの運用を行う。

④自治体クラウドの推進

市町村によるクラウド導入に向けた業務の見直しや情報システムの検討に関する取組を支援する。

⑤いばらき情報セキュリティクラウドの運用

県と市町村のインターネット出入りに当たる部分に、県と市町村のセキュリティ

対策機器を集約して設置し、インターネットとの通信記録を解析する仕組みなどにより、サイバー攻撃等に対応する。

● ITを活用した企業活動の推進（産業技術課）

(1) 中小企業情報化促進事業

中小企業の情報化を促進するため、インターネット等を活用し、産業関連情報や企業情報、受発注情報の提供等を行う。（実施機関：（公財）茨城県中小企業振興公社）

①中小企業データベースの整備、インターネットによる企業情報の発信、メールマガジンによるビジネス関連情報の提供

②中小企業インターネット利用実態調査の実施

(2) ITサポートセンター運営事業

ITサポートセンターを設置し、「いばらきブロードバンドネットワーク（IBBN）」の産業利用等を支援する。

①IBBNの活用やIT化に関する相談

②通信サービスの提供、通信事業者との調整

● 電子県庁の推進と効率的な運営（情報政策課、広報広聴課）

行政事務の効率化と県民サービスの充実を図るため、ITを活用した業務改革等を進める。

(1) 業務・システム最適化の推進

県民サービスの充実と簡素で効率的な行政運営を実現するため、情報化統括監（CIO）を中心に、業務の見直しと合わせた情報システムの構築・再構築を推進する。

(2) 県行政情報システムクラウド化の推進

県が構築・運用するシステムを対象としてクラウド化を推進し、システム集約化によるシステム管理の一元化と運用コストの削減を図るとともに、大規模災害時における情報システムの業務継続性の強化やセキュリティの向上を図る。

(3) 県民参画機会の拡充

県のホームページなどを活用して情報公開を進め、行政運営における透明性の向上を図り、県民が主役の県民参画型行政を推進する。

○インターネットを利用した広聴の推進

インターネットにより、県民が県政に関する意見・提案等を提出する機会を充実させるとともに、これらを施策推進の参考とし、その対応状況を公開する。

(4) 情報セキュリティ対策の充実

県民が安心して各種行政サービスが享受できるよう、情報セキュリティ対策の充実・強化を図る。

● ITネットワーク社会づくりの推進（情報政策課）

(1) いばらきブロードバンドネットワークの運営

県民、企業、行政誰もが便利で安価に利用できる本県のIT戦略の基盤として、県と市町村が共同で整備した高速・大容量の情報通信基盤である「いばらきブロードバンドネットワーク（IBBN）」を安全かつ効率的に運営するとともにその利活用を促進する。

①概要

H29.4.1現在

基幹部分	伝送容量：最大10Gbps
	アクセスポイント（AP）数：15箇所
拠点	赤塚拠点、産業利用拠点、県庁拠点：1Gbps
	県合同庁舎拠点（5箇所）：1Gbps
	市町村拠点（56箇所）：1Gbps

②運営管理

ネットワークオペレーションセンター（NOC）により、24時間365日対応の運用保守を行うほか、民間・行政を含めたIBBNの利用者に対し技術相談等のサポートを行う。

③利活用

<県民利用>

- 1) 加入者系光ファイバ網の整備による、住民へのブロードバンドサービスの提供（旧七会村）
- 2) プロバイダによるインターネット接続サービスの提供
- 3) 電子申請・届出システムや統合型G I S等の行政サービスの提供

<民間利用>

- 1) 地域企業への高速インターネット接続サービスの提供
- 2) 医療分野（ビデオカンファレンス遠隔医療支援システム及び医療機関テレカンファレンスシステム）での活用
- 3) 事業所間のネットワークの構築

H29. 4. 1 現在

区 分	利 用 承 認 済
I S P	12 社
民 間 企 業 等	73 社
医 療	28 社
工 業 団 地	10 団地 (28 社)
合 計	141 社

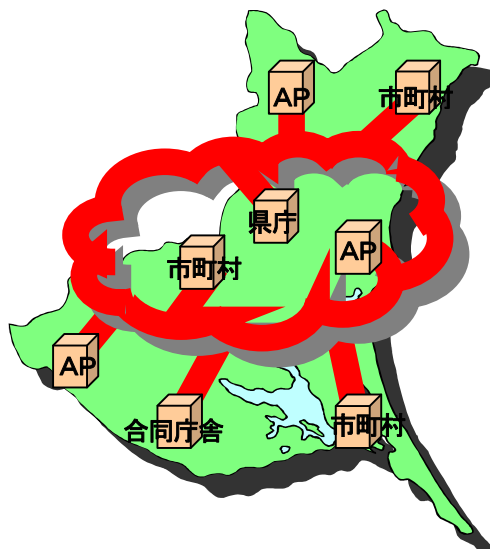
<行政利用>

県と市町村の行政ネットワーク基盤として、業務の効率化及び高度な行政サービスの提供

H29. 4. 1 現在

システム数	備 考
県関係システム	31 行政情報ネットワーク（54の内部システム含む）、救急医療情報システム、雨量・河川水位情報システム、大気汚染常時監視システム、震災情報ネットワークシステムなど
県・市町村共同利用システム	9 インターネット接続、総合行政ネットワーク（LGWAN）接続、住民基本台帳ネットワークシステム、建設工事等電子入札システムなど
市町村システム	14 ひたちなか市教育ネットワーク、国県連合会電子帳票システム、後期高齢者広域連合電算処理システム、いばらき自治体クラウド基幹業務システムなど
合 計	54

「いばらきブロードバンドネットワーク」 イメージ図



(2) 高度情報化の普及啓発等

県全体の高度な情報化を促進するため、県、市町村、民間企業、各種団体、大学等が一体となって、情報化に関する普及啓発や人材育成を図る。

・事業主体：茨城県高度情報化推進協議会

・内容：

①電子自治体やITについて普及・啓発を図るため、各種セミナーやイベント等を開催する。

②高度情報化に対応できる人材を育成するため、研修会等を開催する。

●公共工事ITの推進（検査指導課）

公共事業において、建設CAL S/ECの導入などIT化を積極的に推進することにより、入札手続きの透明化や行政サービスの向上を推進するとともに、事業執行の効率化や品質の確保を図る。

・「建設IT いばらき推進協議会」の運営

・電子納品の推進

・電子入札システム等土木関連システムの共同利用の促進

④対日投資の県内誘致

●対日投資の県内誘致促進（国際課）

外資系企業の県内への誘致や、外国資本による県内ベンチャー企業への投資などを通じて、本県の地域活性化を目指す。

・県内の研究開発機関等との協議会の運営

・進出有望企業への個別PR及びコンサルティング

・対日投資セミナー等の開催

・海外サイトロケーター（海外投資等に関する情報提供などのコンサルティング業務を行う事業者）の活用等